

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪府中央区今橋二丁目5番8号 トレードピア淀屋橋8階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (百万円)	172,781	215,839	165,439	109,192	157,979
経常利益 (百万円)	1,910	2,452	1,577	1,402	2,963
当期純利益 (百万円)	1,076	1,427	181	1,799	1,901
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,753
純資産額 (百万円)	5,263	7,152	7,325	9,157	12,144
総資産額 (百万円)	49,973	54,290	39,137	40,219	64,561
1株当たり純資産額 (円)	2,144.54	2,640.70	2,671.02	3,346.94	1,867.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	448.50	585.69	68.28	675.21	339.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	439.37	571.49	66.68	674.90	338.26
自己資本比率 (%)	10.4	13.0	18.2	22.2	18.4
自己資本利益率 (%)	24.7	23.4	2.6	22.4	18.3
株価収益率 (倍)	11.35	8.08	17.06	5.55	6.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,708	4,499	4,386	4,353	10,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	711	832	548	3,397	840
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,481	5,047	1,448	2,187	14,691
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,775	4,508	6,609	5,386	8,197
従業員数 (人)	223	240	247	361	402
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(20)	(17)	(14)	(14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

3. 平成22年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第30期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (百万円)	144,187	173,466	129,431	85,704	118,399
経常利益 (百万円)	1,187	1,518	930	376	1,050
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	687	873	43	126	594
資本金 (百万円)	1,471	2,089	2,090	2,093	2,826
発行済株式総数 (千株)	2,421	2,663	2,664	2,666	6,347
純資産額 (百万円)	4,476	5,807	5,785	5,929	7,628
総資産額 (百万円)	39,267	42,483	28,919	31,513	44,023
1株当たり純資産額 (円)	1,848.18	2,176.72	2,160.72	2,207.43	1,194.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	65 ( - )	85 ( - )	85 ( - )	85 ( - )	50 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	286.29	358.51	16.14	47.50	106.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	281.74	352.65	-	47.50	105.89
自己資本比率 (%)	11.4	13.6	19.9	18.7	17.2
自己資本利益率 (%)	17.9	17.0	-	2.2	8.8
株価収益率 (倍)	17.78	13.19	-	78.84	19.72
配当性向 (%)	22.7	23.7	-	179.0	47.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (11)	187 (14)	161 (10)	154 (6)	152 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たりの配当額65円は、ジャスダック上場記念配当10円を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成22年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第30期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、第30期の1株当たり配当額は株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は100円相当となります。なお、第30期の1株当たりの配当額50円は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和56年7月	日商岩井非鉄販売株式会社（現 アルコニックス株式会社、当社）を資本金1億円で日商岩井株式会社の100%出資により設立（本社所在地：東京都中央区）。アルミニウム、銅の製品を主体とした非鉄金属の販売を開始
昭和57年7月	名古屋支店を新設
昭和58年4月	大阪支店を新設
平成元年5月	北陸営業所を新設
平成4年8月	本社を東京都文京区に移転
平成12年4月	日商岩井メタルプロダクツ株式会社を吸収合併 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の非鉄金属製品の商権移管を受け、商号を日商岩井アルコニックス株式会社に変更、本社を東京都中央区に移転
平成12年9月	本社を所在地（東京都港区）に移転
平成13年3月 （注）1、2	6億円の減資と6億円の増資、並びに4億27万1千円の増資をおこない、新資本金10億27万1千円として、MBO（エフ・ピー・エフ2000、エル・ピー・をスポンサーとした経営陣による企業買収）を実施
平成16年1月 （注）3	当社の海外ネットワークの整備のため、ALCONIX(THAILAND)LTD.（タイ）、ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD.（シンガポール）、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.（香港）の海外現地法人3社を設立し、NIMETAL PRODUCTS INC.（米国、現 ALCONIX USA, INC.）を買収 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社へ55%出資し、レアメタル分野強化へ
平成16年3月	三伸林慶株式会社からアルミ、銅製品の営業権を取得
平成16年4月	札幌営業所を新設
平成16年6月	ALCONIX(SHANGHAI)CORP.（中国）を設立し、併せて北京駐在員事務所を設置
平成17年2月	双日金属販売株式会社から非鉄金属の再生原料に係る営業権を取得
平成17年4月	商号をアルコニックス株式会社に変更
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年6月	ALCONIX EUROPE GMBH（ドイツ）を設立
平成18年7月	浜松営業所を新設
平成19年1月	ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.（マレーシア）を設立
平成20年2月	ALCONIX (TAIWAN) CORP.（台湾）を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社の三伸林慶部を新設分割し、新たにアルコニックス三伸株式会社（本社 東京）を設立
平成21年4月	特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得、連結子会社化
平成21年6月	広島営業所を開設
平成21年8月	特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化
平成21年9月	株式会社大川電機製作所を存続会社として、アルコニックス・オオカワ株式会社を吸収合併し、株式会社大川電機製作所を連結子会社化（注）4
平成21年9月	ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.を設立
平成21年10月	ALCONIX (SHANGHAI) CORP.SHENZHEN BRANCHを設立
平成22年1月	ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.を設立
平成22年4月	アルコニックス・三高株式会社を設立（注）6
平成22年11月	林金属株式会社を存続会社としてアルコニックス・ハヤシ株式会社を吸収合併し、林金属株式会社を連結子会社化（注）7
平成22年12月	東京証券取引所市場第一部に上場

(注) 1. MBO (マネージメント・バイ・アウト) について

上記沿革のとおり、当社は、平成13年3月にMBO (マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収) を実施いたしました。

当時、当社は、日商岩井株式会社 (現、双日株式会社) が100%出資する子会社でありました。親会社である日商岩井株式会社では事業の再構築を推進しており、当社では非鉄金属の専門商社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のために不可欠であると考えていたことから、両社の方向性が一致しました。これに伴い、当社の経営陣がエフ ビー エフ2000, エル . ピー . の支援を得て、平成13年3月に日商岩井株式会社から商権を譲り受け、平成13年3月に当社はMBOにより、経営の自立を果たしました。

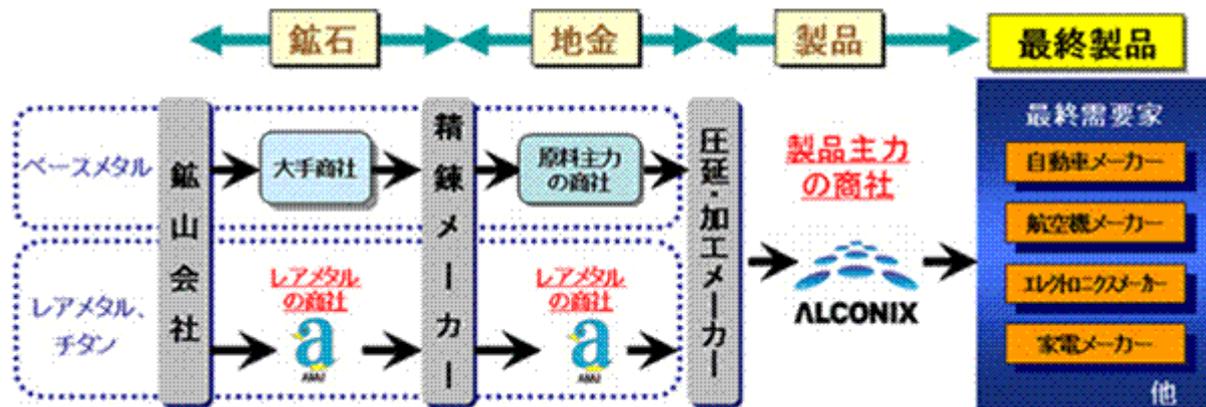
2. エフ ビー エフ2000, エル . ピー . は、富士銀キャピタル株式会社 (現、みずほキャピタル株式会社) の100%子会社である富士キャピタルマネジメント株式会社 (現、みずほキャピタルパートナーズ株式会社) が運営するMBOファンドであります。同ファンドは平成13年3月に当社株式を取得し筆頭株主となりましたが、平成22年12月22日を払込期日とする当社普通株式の一般募集と同時に保有株式の全株を売却いたしました。
3. ALCONIX (THAILAND) LTD. につきましては出資比率が49%であります。支配力基準による連結子会社としております。
4. アルコニックス・オオカワ株式会社は平成21年9月に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社大川電機製作所は当社に発行済株式総数96,000株を割当て、当社の連結子会社となりました。
5. ALCONIX (SINGAPRE) PTE. LTD. は平成20年10月に解散決議をした後に清算会社に移行し、平成21年10月に清算を結了しております。
6. 当社は、平成22年5月付で当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。なお三高金属産業株式会社は平成22年5月付で解散決議をした後、平成22年12月に清算結了いたしました。
7. アルコニックス・ハヤシ株式会社は平成22年11月に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また林金属株式会社は当社に発行済株式総数627,750株を割当て、当社の連結子会社となりました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、国内連結子会社5社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（以下AMJ）他4社）、海外連結子会社9社（ALCONIX USA, INC.他8社）及び持分法非適用関連会社4社により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、及びチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルの各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

#### (1) 非鉄金属業界における当社グループの位置付けについて

当社グループを取り巻く非鉄金属業界は、大きくはベースメタルを主として取扱う非鉄金属卸売業者と製品を主として取扱う非鉄金属卸売業者に二分されており、当社グループの事業は下記のとおり位置付けられます。



#### (2) 当社グループの事業の種類別セグメント及びその事業内容

当社グループの事業は、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商品取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業を主としながら、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」、「建設・産業資材事業」の4つであります。そして当社グループに所属する国内連結子会社はそれぞれのセグメントに所属し、非鉄金属製品の販売、切削加工等の製造等独自の事業を展開しております。一方海外連結子会社は各社の主たる取扱品に基づいて、現在「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「建設・産業資材事業」の3セグメント内において、製品主力の商社として輸出入、地場取引を中心に展開しております。

「軽金属・銅製品事業」は、歴史のある安定商権として多くの優良な取引先を持ち、当社グループの安定した基盤となる事業であります。国内では需要が成熟したとも言える事業ですが、中国等新興国での需要の伸びは目覚しく、貿易取引を中心に拡大しております。

当セグメントには当連結会計年度において下記の国内連結子会社4社が所属しており、製造・加工分野である川上から流通分野である川下まで一貫した事業展開を目指しております。

##### (当セグメントに属する国内連結子会社の概要)

アルコニックス三伸株式会社	国内向けの銅管、樹脂管等の販売
林金属株式会社	電気用伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売
株式会社大川電機製作所	アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造
アルコニックス・三高株式会社	電子材料向け伸銅品等非鉄金属の販売、及び家具、什器類等の加工・販売

「電子・機能材事業」は、現在成長が著しい分野であり、当社グループが収益基盤の強化に向けて注力する事業であります。特に近年の自動車、家電、IT業界の旺盛な需要に加えて、主要取扱品の一つでありハイブリッド車や、デジタル家電、IT関連機器等には不可欠なレアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の取扱いが拡大しております。とりわけ当社グループにおけるレアメタルの取扱いは他の事業とは異なり、原料から製品まで一貫して取扱うことができ、これは当社グループの特徴でもあります。

当報告セグメントにはチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルに特化し鉱石から地金、中間原料までを一貫して取扱う国内連結子会社のAMJが所属し、独自の営業展開を進めております。

「非鉄原料事業」は、「電子・機能材事業」と同様に成長が著しい分野であります。現在、自動車業界の軽量化に伴うアルミリサイクル原料の需要増加、環境問題から端を発した各リサイクル法の制定という事業環境を背景に市場規模が拡大傾向にあります。当事業はアルミ、銅スクラップ、アルミ二次合金塊の他、マグネシウム地金や金属珪素の取扱いを得意としております。

「建設・産業資材事業」は、国内有力メーカーとの友好的な関係が構築されている歴史のある安定的な事業であります。主に汎用品から特殊品まで各種商品に関する国内販売、バルブ機器等の輸出に加え、中国で加工・製造した工業製品の輸入販売を手掛けております。

当報告セグメントには、事業投資の一環として当社単独出資で設立した、アルミダイカスト製品の製造販売事業を行うALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.が所属しております。

当社グループのセグメント及び主な取扱製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鍛造品、加工品、部品）</li> <li>飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材</li> <li>伸銅品（板条管の展伸材、加工品、部品）等</li> </ul>	ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS ( THAILAND ) LTD. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体</li> <li>プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料</li> <li>発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品</li> <li>鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品</li> <li>チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル</li> </ul>	ALCONIX USA, INC. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (TAIWAN) CORP.
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>アルミニウム二次合金地金</li> <li>非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑</li> <li>金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等</li> </ul>	
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材</li> <li>銅合金素材等</li> <li>アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等</li> <li>金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等</li> <li>真空スプリングラシステム</li> </ul>	ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.

### (3) 商品の取引形態

当社グループにおける商品の主な販売形態は、直送（出合）取引及び在庫取引となっております。

#### 直送（出合）取引

直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーから需要家に直接納入されます。この取引はメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たす役割を担っており、当社グループの主たる販売形態であり取扱金額は多額であります。当社で在庫リスクを負担しないことから在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。この取引における主たる取扱品はアルミ、銅、電子材料、及びチタン、レアアース等レアメタル、非鉄原材料、そしてバルブ等の非鉄金属製品があります。

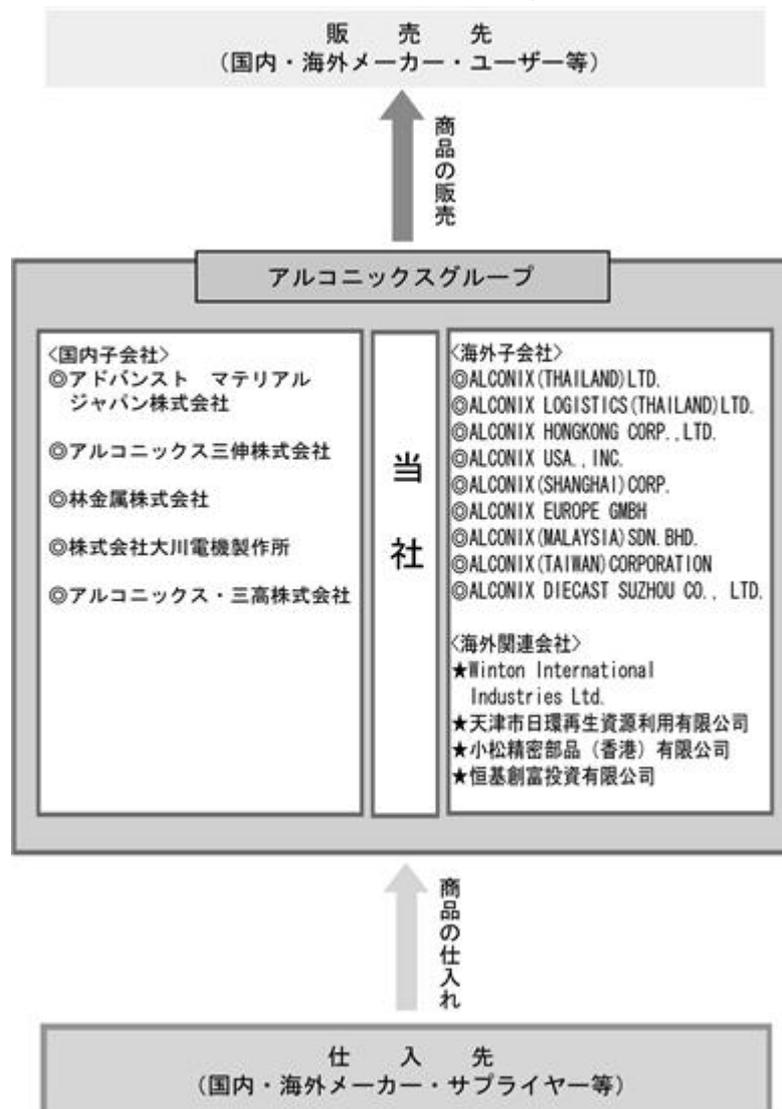
また当該取引のなかには当社が需要家とメーカーの間に立ち、価格の決定等取引条件を個別に決定して物流手配等のイニシアチブを取りながら需要家に納品する取引も展開しております。当該取引は前述と同様に当社は在庫リスクを負担しませんが、当社が価格の決定から取引全体を主体的に行っていることから利益率は相対的に高いものとなっております。当社は当該取引について「出合取引」として区別しております。

在庫取引

当社グループが予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり、商品はメーカーから当社の倉庫に納入され、注文を受けることにより当社から需要家へ納入いたします。取扱金額は直送（出合）取引に比べて少額となりますが当社が在庫リスクを負担することから、直送（出合）取引と比較して相対的に利益率が高い販売形態であります。この取引の主な取扱品はガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材及び銅管等であります。

また特定の取引先の買い予約を予め受け付けることにより、当社の倉庫または物流倉庫に納入後、取引先の希望に基づいてジャストインタイムで納品する在庫取引も展開しております。取引金額は前述の不特定多数向けの在庫取引と比べて多額となりますが、当社は在庫リスクを持たないため収益性は低い販売形態であります。当社は不特定多数の需要家向け在庫取引と区別してこれを「売り契約のある在庫取引」としております。

以上述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社、 は持分法非適用関連会社であります。
2. 当社グループのその他の関係会社であった双日株式会社は、平成22年12月22日を払込期日とする公募増資により同社の当社に対する株式の持分比率が低下したことから、その他の関係会社から除外しております。
  3. 当社は、当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。なお、三高金属産業株式会社は平成22年12月20日に清算終了し、関連会社から除外しております。
  4. アルコニックス・ハヤシ株式会社は、平成22年11月1日に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅いたしました。これにより連結子会社から除外しております。
  5. 当社は、平成22年9月8日付で恒基創富投資有限公司の株式の15%を取得したことから同社を当社グループの関連会社といたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 (注) 4	東京都港区	46百万円	電子・機能材 事業	91.04	役員の兼任、管理業 務の一部受託、商品 の仕入及び販売
ALCONIX(THAILAND) LTD.(注) 3	タイ国、バン コック	7,000 千タイバーツ	軽金属・銅製 品事業	49.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.(注) 2	タイ国、バン コック	17,000 千タイバーツ	軽金属・銅製 品事業	100.00 (51.00)	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	中国、香港	600 千香港ドル	建設・産業資 材事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX USA, INC.	米国、クリーブ ランド	800 千米ドル	電子・機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、営業業務の委託
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.	中国、上海	200 千米ドル	軽金属・銅製 品事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ、デュッ セルドルフ	300 千ユーロ	電子・機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア、ク アラルンプール	3,700 千マレーシア リングgit	軽金属・銅製 品事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX (TAIWAN) CORP.	台湾 台北	20,000 千新台幣ドル	電子・機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 営業業務の委託
アルコニックス三伸 株式会社	東京都港区	20百万円	軽金属・銅製 品事業	100.00	役員の兼任、管理業 務の一部受託、商品 の仕入及び販売、事 務所の賃貸
林金属株式会社 (注) 5	大阪市西区	45百万円	軽金属・銅製 品事業	100.00	役員の兼任と派遣、 商品の仕入及び販売 管理業務の一部受託
株式会社大川電機製作所	東京都世田谷区	48百万円	軽金属・銅製 品事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.	中国、蘇州	120百万円相当	建設・産業資材事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証
アルコニックス・三高株式会社(注)6	大阪府中央区	40百万円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入、資金の貸付、事務所の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。  
 4. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,829 百万円
	(2) 経常利益	822 百万円
	(3) 当期純利益	469 百万円
	(4) 純資産額	2,514 百万円
	(5) 総資産額	12,848 百万円

5. 林金属株式会社の中間持株会社であったアルコニックス・ハヤシ株式会社は、平成22年11月1日に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。このため存続会社となった林金属株式会社は当社に対し発行済株式の総数627,750株を割り当て、これにより当社による直接連結子会社となりました。  
 6. 当社は平成22年5月1日に、当社グループの関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受け、当該譲受資産を平成22年4月14日に当社100%出資で設立したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員(人)
軽金属・銅製品事業	254 (5)
電子・機能材事業	56 (5)
非鉄原料事業	20 -
建設・産業資材事業	33 (2)
全社(共通)	39 (2)
合計	402 (14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内の外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ41名増加したのは、主に平成22年4月14日のアルコニックス・三高株式会社設立、及びALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD、並びに株式会社大川電機製作所における従業員採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152 (5)	43.9	8.4	7,566,274

セグメントの名称	従業員(人)
軽金属・銅製品事業	49 (1)
電子・機能材事業	26 (1)
非鉄原料事業	20 -
建設・産業資材事業	18 (1)
全社(共通)	39 (2)
合計	152 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内の外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを始めとする新興国における高い経済成長に牽引され、総じて回復基調で推移いたしました。

わが国経済は、上期は新興国向けを中心とした輸出の増加により回復傾向にありましたが、下期においては政府の景気対策効果の一巡や急激な円高の進行、個人消費の停滞から回復ペースは徐々に減速いたしました。加えて平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、今後の景気動向は不透明となっています。

当社グループを取巻く非鉄金属業界におきましては、主要需要業界である自動車、家電、IT産業向け需要を中心に総じて堅調を維持いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面では、自動車用非鉄素材、半導体並びに空調機器向け伸銅品、アルミダイカスト向けアルミ合金塊、電池材料、及びレアメタル等の取扱いが前期に比べ大きく増加いたしました。特に下期における中国の輸出枠削減を背景に価格が高騰したレアアースの取扱いにおいて、供給ソース確保に注力した結果、この分野の取扱いが大きく増加いたしました。一方、利益面においては、レアメタル、レアアース等比較的利率率の高い取扱いが大きく増加したことに加え、前年度より連結子会社化した国内子会社の業績が順調に推移したことから、前期に比べ大幅な増益となりました。なお当期純利益につきましては、前期において企業結合による負ののれん発生益を特別利益として計上しているため、増加は軽微となっております。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高157,979百万円（前期比44.7%増）、営業利益3,077百万円（同100.2%増）、経常利益2,963百万円（同111.3%増）、当期純利益1,901百万円（同5.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・ 軽金属・銅製品事業

当連結会計年度における自動車、半導体、家電分野の需要は期を通じて堅調に推移、その結果として自動車用非鉄素材、半導体用銅条、エアコン用銅管及びアルミフィンの取扱いが増加いたしました。また、連結子会社である株式会社大川電機製作所、林金属株式会社、アルコニックス・三高株式会社の業績も通期にわたり通信・半導体・家電分野の好調な需要に支えられた一方、下期からは金融危機以降停滞していた建築建材分野にも底離れの傾向が現れたことによりアルコニックス三伸株式会社の業績も回復し、国内連結子会社各社が揃って収益増に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は65,209百万円（前期比41.7%増）、セグメント利益は1,395百万円（同118.5%増）となりました。

#### ・ 電子・機能材事業

液晶、半導体、自動車、二次電池の各分野の需要は、東日本大震災前までは通期にわたり堅調に推移いたしました。加えて、素材市況も、銅、ニッケル、及びインジウム並びにガリウム等のレアメタルを含め上昇したため、化合物半導体、二次電池、太陽電池等向け素材を中心に取扱高は大きく伸びました。また中国の電力プロジェクト向けチタン製品の輸出取引については堅調に推移いたしました。欧州及びその他地域向けチタン、ニッケル製品の輸出取引は下期に入り化学プラント、船舶向け需要が徐々に回復をみせたものの、需要家サイドは在庫調整に終始したために低迷いたしました。

一方、レアメタルの分野においては、磁性材用途等のレアアースをはじめタングステン、モリブデン等の取扱いが前期に比べ大きく増加いたしました。特に中国の輸出枠削減を背景に価格が高騰したレアアースの取扱いにおいて供給ソース確保に注力した結果、この分野の取扱いが大きく伸びました。

この結果、当セグメントにおける売上高は59,677百万円（同54.5%増）、セグメント利益は1,439百万円（同131.4%増）となりました。

#### ・ 非鉄原料事業

東日本大震災後に減産に追い込まれた自動車産業向けの落ち込みはあったものの、それまでの政府の景気対策効果と新興国向け輸出の増大で、当セグメントの主たる需要家である自動車産業及び鉄鋼業の通年における生産は堅調に推移いたしました。自動車部品材料のアルミ合金塊、アルミ添加用及び化学用品の金属珪素、鉄鋼用脱酸材料、軽金属圧延向けのマグネシウム地金の販売が拡大し、加えて中国向けの銅屑輸出も増えたことにより、当セグメントの売上は堅調に推移いたしました。またアルミ・銅市況が前期比で、各々12%、23%上昇したことにより、売上数量、売上金額ともに大きく増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は27,107百万円（同46.5%増）、セグメント利益は286百万円（同37.4%増）となりました。

・建設・産業資材事業

国内建設業界の事業環境は、政府の景気対策効果等により回復基調になりつつあり、明るい兆候がうかがえるものの、民間設備投資や公共投資関連が低迷し当セグメントを取り巻く国内環境は、引続き厳しい状況で推移いたしました。一方、アジア・中東向け配管機材や銅合金素材は堅調な外需に支えられ海外取引を中心に売上増となりましたが、国内向け設備機材において、たな卸資産評価損を計上したことによりセグメント損失は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,848百万円（同35.9%増）、セグメント損失は144百万円（前期は71百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,811百万円増加し、8,197百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは、10,927百万円の減少（前期比15,280百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3,376百万円、仕入債務の増加額6,196百万円、及び前受金の増加額769百万円であります。一方主な減少要因は売上債権の増加額9,504百万円、たな卸資産の増加額10,796百万円、前渡金の増加額1,133百万円、及び法人税等の支払額636百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは、840百万円の減少（前期比2,556百万円の増加）となりました。主な減少要因は当社の持分法非適用関連会社からの事業を譲受けたことに伴う営業の譲受による支出523百万円、投資有価証券の取得による支出129百万円、及び有形固定資産の取得による支出64百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは、14,691百万円の増加（前期比16,879百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額12,014百万円、長期借入金の純増加額805百万円、社債の発行による収入1,000百万円、及び株式の発行による収入1,465百万円であります。一方主な減少要因は社債の償還による支出360百万円、及び配当金の支払額227百万円であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業	59,608	-
電子・機能材事業	66,431	-
非鉄原料事業	25,513	-
建設・産業資材事業	8,739	-
合計	160,292	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は実際仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業	64,989	141.8
電子・機能材事業	58,498	154.1
非鉄原料事業	26,509	144.1
建設・産業資材事業	7,981	113.5
合計	157,979	144.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度において総販売実績販売比率が10%を超過する販売先はありません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのために数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

##### (経営方針)

業容拡大のため川上、川中、川下のM & Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。  
アルコニックスグループの商いの基盤を成すアルミ・銅取引の維持・拡大に努めます。  
成長著しいレアメタル及び電子・機能材分野の更なる強化を図ります。  
環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。  
海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

##### (経営目標)

利益目標  
連結経常利益：平成25年度 40億円以上  
連結純利益：平成25年度 23億円以上  
経営指標  
株主資本利益率（ROE）：14～16%程度  
ネットDEレシオ：1.0～1.2倍程度  
投資計画  
3年間で15～25億円 M & Aについては別枠で検討

##### (アクションプラン)

###### 営業収益力の強化

- a. 結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等電子材料分野での取組みを強化いたします。またチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル、及び磁性材料向けを中心としたレアアースの取引地盤の充実化を図り、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材）までを包含する一大勢力を築き上げてまいります。
- b. 環境問題に関連した分野において、投資を含め事業の強化を図ります。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッド自動車、及び環境対応ディーゼル等向けの各種素材や省エネルギーに繋がるLED素材の取扱いを拡大する一方、非鉄原料の枠組みにとどまらないリサイクル事業や、日本及び中国を核とした家電・自動車のリサイクルモデルの構築をめざしてまいります。
- c. 中国を中心に、当社の合併企業を基点として、現地に進出している日系企業や中国企業との地場取引の拡大を図り、連結経営での収益拡大をめざしてまいります。また、海外ネットワークを活用することによりロシア、中国、及び米国等からの新規仕入ソースの開拓及び三国間ビジネスにも取り組んでまいります。さらに海外ネットワーク充実のため、アジア諸国を中心に海外拠点の設立を検討いたします。
- d. 従来型の商社の枠組みを越えて、M & Aや事業投資による部品加工、商品開発という川上分野の拡充を図る一方、問屋機能を持つ連結子会社同士の連携によるシナジー効果により川下展開を強化いたします。

#### 投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM & A、新たな商流を創出するための金属加工、販売事業への投資、及びリサイクルを含む資源確保のための投資を、日本国内及び中国を中心とするアジア諸国において重点施策として推進いたします。

(平成23年度実施予定)

- a. 中国における金属珪素製造販売会社の設立
- b. 中国におけるアルミ二次合金メーカーへの投資
- c. 海外でのレアメタル・レアアース鉱山及び製錬事業への投資
- d. 東南アジアでの精密プレス部品等の製造事業への投資
- e. 中国におけるアルミ製品(板・棒等)の加工・販売合併会社の設立
- f. その他川上分野から川下分野までを広く視野に入れたM & Aの推進

(平成24年度以降予定)

- a. 海外でのレアメタル・レアアース鉱山・製錬事業への投資
- b. 国内における金属スクラップリサイクル事業の設立
- c. その他M & Aの推進(川上:製造業・リサイクルセンター、川中:商社、川下:問屋、小売)

#### 財務体質の強化

- a. 収益力の強化により、自己資本比率の向上等の財務比率の改善を図ります。
- b. 資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と安定的で効率的な資金調達をめざします。
- c. 運転資本の適正化に努め、純現金収支(フリーキャッシュフロー)の黒字化をめざします。

#### 人的資源の強化

- a. 上場企業として積極的に優秀な人材の採用をめざし、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
- b. 平成19年度に導入した新人事制度のバージョンアップにより、当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成をめざします。

#### インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- a. 平成20年度に導入した新基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実をめざします。
- b. 国際財務報告基準(IFRS)導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- c. 適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育等で浸透を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しています。世界的あるいは特定の地域の景気減速は、商品、素材原料の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。特に日本及びアジアの景気減速は、当社グループが取扱う商品に対する需要動向に影響が大きいことから、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 商品の販売形態にかかるリスク

当社グループは、アルミニウム、銅、チタン、パルプ等の非鉄金属製品、電子材料及び非鉄原材料、レアアース等レアメタルの直送（出合）取引及び在庫取引を行っております。

直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は、需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーより需要家に直接納入されます。この取引は、当社グループの主たる販売形態であるため取扱金額は多額であります。当社グループで在庫リスクを負担しないことから、在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。

一方、在庫取引は、当社グループが予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり、商品は、メーカーから当社グループの倉庫に納入され、需要家からの注文を受けて当社グループより需要家に納入いたします。銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて生じる販売形態であり、取扱金額は直送（出合）取引に比べて少額となります。当社グループが在庫リスクを負担することから、直送（出合）取引と比較して相対的に利益率が高い販売形態であります。

特に商社である当社グループは、上記の直送（出合）取引において、主としてメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たしております。この取引では、商品はメーカーから需要家へ直送されるため、新規取引開始時の確認などの特別な場合を除き、商社が商品の現物を直接確認することはありません。当社グループでは、原則として需要家からの商品受領報告があることをメーカーへの支払条件とすることで、需要家からの支払が受けられない恐れのある商品の仕入・債務認識のリスクを回避しております。しかしながら当社が関与した取引について、メーカーの出荷認識や品質認識などにおいて需要家と認識の相違や齟齬が生じた場合には、当社グループにおいてその内容や発生原因を確認の上調整し、双方の合意を得る役割が生じることがあります。さらにメーカーと需要家双方の認識の相違が調整されない場合に紛争もしくは係争となる可能性があり、取引の当事者として解決のために負担する費用、金銭の支払が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 相場変動が与える業績への影響に対するリスク

非鉄市況の変動に起因するリスク

当社グループの主要取扱商品であるアルミニウム、銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。

当社グループにおいては合意された取引条件をもとにメーカーと需要家を繋ぐ直送（出合）取引が主体であるため、価格変動リスクは需要家またはメーカーが負担するシステムとなっており、基本的には非鉄金属市況変動には直接影響されにくい事業構造となっております。

しかし、当社グループが取扱う銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルの在庫取引においては、一部市況の影響を受けやすい商品を取扱っており、市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、市況の影響を極小化するために適時適量の購買、在庫の圧縮、販売価格への転嫁等に努めておりますが、市況が短期的に大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動に起因するリスク

当社グループが行う外貨建決済の貿易取引（日本からの輸出・日本への輸入及び三国間取引）と、海外子会社等の業績及び財務状況の当社の連結決算への反映は、為替相場の変動の影響を受けることがあります。

当社グループでは、当社グループに為替リスクが帰属する外貨建取引について、原則として為替予約により取引金額を確定することで為替相場の変動による期間業績への影響の抑制を図っておりますが、為替相場の変動の影響を完全に排除することはできません。

金利変動に起因するリスク

当社グループは、取引先に対する信用供与に伴う資金立替え及び顧客のための在庫保有、また子会社の設立及び運営を含む投融資等の必要資金の多くを金融機関等からの短期資金で賄っております。

当社グループといたしましては、受取手形の流動化等により有利子負債の圧縮に努めるとともに、キャッシュ・マネジメントの効率化による金融コストの低減、金利上昇時には増加金融コストの顧客への転嫁等を図っておりますが、金融情勢の急変及び当社グループの信用の低下等により完全に金利変動による影響を排除できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 現行の取引関係が変化するリスク

日本では非鉄金属メーカーから需要家までの商品流通に、取扱商社が介在するのが一般的であり、メーカー毎や需要家毎に特定の商社が継続して取引することが慣行となっております。商社は取引に介在することにより貿易事務、需要家とメーカー双方の決済条件の充足等の機能を提供しておりますが、この取引形態は将来にわたって継続する保証はありません。そのためメーカーと需要家とが直接取引することとなった場合には、商社は介在の機会を失い、商権及び収益を失う可能性が考えられます。

また、メーカーや需要家の統合が起きた場合には、統合後のメーカーや需要家に対して統合前の複数の流通ルートが競合することになります。当社グループは商社として機能を発揮しメーカーと需要家相互にメリットが出せる提案を行ってまいりますが、メーカー側や需要家側の業界再編により非鉄金属業界の事業環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 在庫保有に対するリスク

当社グループの在庫商品の一部は、不特定多数の需要家向けの銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材、レアアース等レアメタルであり、販売価格は市況の変動による影響を受けることがあります。そのため当社グループでは相場の動向に十分な留意を払いつつ在庫数量の圧縮や適時に販売価格の改定を行うことにより収益の確保を図っております。しかしながら、当社グループの予測を上回るような大幅な価格下落が生じること、あるいは販売価格の改定等が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

上記を除くその他の在庫商品は、顧客である特定の需要家のために保有している特定仕様商品であります。このような商品は、需要家とメーカーと当社グループが、予め商品仕様、供給数量、価格条件等を合意しておくため、通常においては商品が販売できないリスク及び市況の変動の影響を受けるリスクは低いものであります。しかしながら、需要家の倒産など履行に障害が生じた場合には、特定仕様商品であるために当初の価格での転売が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 営業活動によるキャッシュ・フローの変動について

当社グループの営業活動において、輸出取引では輸送中の商品、輸入取引では未着商品が、各々の取引条件によっては期末時点のたな卸資産の増減に影響する可能性があります。

また、輸入取引の増加は、国内取引との比較で仕入債務回転期間が短縮される傾向があり、仕入債務の減少につながる可能性があります。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの実績は、当連結会計年度は10,927百万円の減少、前連結会計年度は4,353百万円の増加となっております。当連結会計年度は取引の大幅な増加に伴い売上債権及びたな卸資産が税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加を大幅に上回ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。また前連結会計年度においては、取引の減少によりたな卸資産が期中に減少したことからプラスとなっております。

今後も市況の変動や需給のバランス等により当社グループの期末の売上債権残高、たな卸資産残高、及び仕入債務残高が前期末との比較において変動した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

(7) 販売先の信用リスク

当社グループは、国内・海外に有している多数の販売先に対して独自の評価基準による与信限度枠を設け信用状態の把握・管理をする等適切な対処をしておりますが、それにもかかわらず破綻や倒産等により売上債権等が回収困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 仕入先の契約履行能力に係るリスク

当社グループは国内・海外に有している多数の仕入先において、新規取引開始時もしくは多額かつ長期の仕入契約を締結する場合、契約した商品の供給が条件どおり履行されない等、取引上の事故の予防を目的として経営状況の調査・取引関係の変化等を把握・管理しております。しかしながら仕入先の破綻や倒産等により契約不履行となった場合、当社グループが販売先に対して納品責任を果たすために当社グループは別の取引先による別の取引条件で商品を仕入れることが必要となる場合がある等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の仕入先への依存に係るリスク

当社グループは主力取扱品であるアルミ及び銅等の製品を株式会社神戸製鋼所グループより仕入れており、同社グループからの仕入高に占める割合は1割程度となっております。また同社グループは平成23年3月31日現在、当社発行済株式総数の6.72%を所有しております。当社グループは今後も緊密な情報交換と連携に努めながら良好な関係を保ちつつ取引を行ってまいります。将来的に同社グループとの取引関係において変化が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の供給国による輸出政策変更に係るリスク

当社グループが取扱うチタン、タングステン、モリブデン、タンタル、レアアース等レアメタルの主要産出国は中国、ロシア、カザフスタン等と偏在性があり、これらの国々のサプライヤーから長年にわたり購入をしております。

これらの国々が将来的に輸出政策を変更して、同産出品の課税や輸出制限の強化、または禁止措置等が実施された場合、従来通りの仕入が困難となることが想定されます。当社グループは万が一の場合に備えて仕入先や取引形態の多様化等を講じておりますが、当社グループの予想を超える政策の急変等が生じた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融市場の逼迫等により資金調達が困難となるリスク

当社グループは事業資金を金融機関からの借入や受取手形の流動化によって調達しております。また今後の金利上昇に対応するため、従来の短期借入金を長期借入金や社債にシフトをする等、金融市場の影響によるリスクの分散に努めておりますが、当社グループの予想を大幅に超えるような金融情勢の急変により金融市場が逼迫した場合、あるいは当社グループの信用が低下した場合には資金調達が制約されるとともに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスクの高い国における顧客との取引に関するリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるリスクを有しております。その対策として、外部格付機関の格付けをともにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握とともに合理的な範囲でリスク回避を講じていますが、相手国の輸出入規制が変更された場合等においては、契約条件の変更や契約解消の可能性があります。また、相手国の政策変更や外貨事情等により相手国政府が対外送金を停止した場合、代金または投融資が回収できない事態となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク（法的規制及び法律遵守）

当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引及び三国間貿易を行っている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を遵守しております。当社グループが事業活動において受ける法令等による諸規制の主なものは独占禁止、不公正取引規制、環境保護、為替管理、関税及びその他の租税、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）に係るもので、免許・届出・許認可等が必要とされているものも含まれます。具体的には建設業法に基づく特定建設業の許可、及び大阪府金属くず営業条例に基づく許可を受けており、また毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物一般販売業・輸入業の登録、並びに麻薬及び向精神薬取締法に基づく輸出業者業務届を行っております。

また、当社グループでは海外（タイ、香港、米国、中国、ドイツ、マレーシア、台湾）で現地法人を設立し事業を行っております。一般的に、海外に現地法人を設立して事業運営する場合には、当該国での特異な法令の存在または法令の欠如、法令の予期しえない解釈、法規・規制の新設や改訂等によって、法令遵守のため当該現地法人の負担が増加するリスクがあります。

そのため国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、社内ではコンプライアンス委員会を設け、規程の完備や社内での啓蒙及び教育の徹底を推進しておりますが、それにもかかわらず関連法規の大幅な変更、予期しない解釈の適用等が実施された場合、または法律及び諸規制を遵守することができなかつたため、当社グループが債務を負うことや、免許・届出・認可等の取消し等一定期間の停止を含む罰則の適用を受けること、その他事業の中断を含む公的命令を受けたために、その後の事業の継続の障害となり、信用の低下を被る事態に陥った場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任に関するリスク

当社グループは原材料を取引先であるメーカーに納入し、メーカーがそれらの原材料を使用して製品を製造しております。それらが最終製品となり、一般消費者に渡り消費者が何らかの被害を被った場合には、通常は製造業者が責任を負うこととなりますが、当社グループも輸入業者でかつ国内取扱業者であることを原因として責任を負う可能性があります。当社及び国内子会社は製造物責任賠償保険を付保しておりますが、保険金額でカバー不能な損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスク

当社グループの営業活動において、不測の事態により国内外における訴訟や仲裁等の法的手続きの対象となる可能性があります。これら法的手続きの結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 投資等が業績に影響を及ぼすことに関するリスク

当社グループは、本有価証券報告書提出日現在、国内連結子会社（5社）と海外連結子会社（9社）及び関連会社（4社）で構成されております。またそれ以外にも合弁事業や投資企業等も多数あります。現在海外ネットワークの更なる拡充や積極的な投融資案件の発掘を進めておりますが、期待した成果が上がらず、または事業そのものの頓挫、撤退や縮小により当初予定していた投資額を上回る損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### のれんの取得に関するリスク

当社が業容拡大のため株式取得（M & A）や事業譲受を受ける場合に取得したのれんは、その後の取引先の方針変更等で価値が部分的に消滅する可能性があります。また、取引先の与信リスクが増加した場合等、当社の判断において取引継続を断念することもあります。そのような事態が多発した場合にはのれんの価値は大幅に減少することとなり、その結果、減損処理が必要な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 子会社及び関連会社への出資

当社グループは、本有価証券報告書提出日現在、国内連結子会社（5社）と海外連結子会社（9社）及び関連会社（4社）で構成されております。

当社グループでは、平成16年1月に海外ネットワークの整備のため、ALCONIX（THAILAND）LTD.を現地資本と合弁で設立したのをはじめ、平成22年3月末までに当社の単独出資によりタイ、香港、米国、中国、ドイツ、マレーシア、台湾に7法人を設立いたしました。一方、国内においては平成16年1月にレアメタルの専門商社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の株式取得後、平成20年4月には三伸林慶事業の新設分割を実施し、新たに設立したアルコニクス三伸株式会社に当該事業を承継いたしました。また平成21年4月には当社100%出資で設立した特別目的会社であるアルコニクス・ハヤシ株式会社を中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得し、同年9月には株式会社大川電機製作所の株式を取得いたしました。そして平成22年5月には当社の持分法非適用関連会社である三高金属産業株式会社より事業の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を平成22年4月14日に当社100%出資で設立したアルコニクス・三高株式会社に承継いたしました。これらは全て当社の連結子会社となっております。

一方、当社の事業投資の一環として、平成22年1月に中国の蘇州（江蘇省）においてアルミダイカスト製品の製造販売事業を行うALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.を単独出資で設立、連結子会社化いたしました。なお、この他にも合弁事業運営等のため関連会社への出資があります。

子会社の設立や取得、合弁事業への投資については、充分な事前調査を実施した上で実行しておりますが、それにもにもかかわらず、当初期待したとおりの成果が上がりず、事業そのものが頓挫する、あるいは長期にわたり業績が低迷し、撤退や縮小、出資の減損処理が必要となる可能性があります。また、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付・保証等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。

これらのリスクが顕在化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式の保有などに伴う株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また非上場株式についても投資先の業績が低迷し減損処理の必要性が生じた場合には、同じく当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (17) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報システム部を中心にネットワークインフラの整備や、社内情報共有システムの導入及びネットワークセキュリティに関する対策等を進めております。また更なるネットワーク環境と堅固なセキュリティ体制の構築を進めておりますが、外部からの不正アクセスやウイルス感染による個人情報を含めた情報資産の漏洩や予期せぬ障害により、情報システムが正常に稼動しない事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (18) 子会社の代表取締役社長に付した同社新株予約権の行使により同社に対する当社持株比率が低下するリスク

当社グループに所属するアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（以下AMJ）はチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルの輸入販売を行っており、同社の売上高及び経常利益はそれぞれ、24,829百万円、822百万円であり、当社グループの連結売上高及び連結経常利益に占める割合はそれぞれ、15.7%、27.8%となっております。

AMJは、蝶理株式会社の化成品部門における事業を母体としており、平成15年3月に蝶理株式会社から分社化し設立された蝶理アドバンストマテリアル株式会社の事業を継承しております。平成16年1月に現AMJ代表取締役社長中村繁夫氏は、みずほキャピタルパートナーズ株式会社のアレンジのもとAMJを受皿会社として、蝶理株式会社より一部営業譲渡を受け、かつ、蝶理アドバンストマテリアル株式会社の株式を取得したうえで、蝶理アドバンストマテリアル株式会社を吸収合併する形でMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買取）を行いました。

AMJのMBOの過程において事業の親和性への期待を背景に、当社はみずほキャピタルパートナーズ株式会社より資本参加の要請を受け、同社と中村氏の間ですでに合意されていた株主間契約案及び役務提供契約案を承諾した上で資本参加を決定いたしました。MBO完了時に締結された、中村氏、AMJ、みずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するMBOファンドであるエフビーエフ2000、エル・ピー、及び当社の4者による株主間契約は、中村氏によるAMJ株式の保有や、MBO後におけるストック・オプションに関して予め定められた利益水準を達成した場合に同社の株式について新株予約権を予め定められた行使価格で同氏保有株式数200株に0.29を乗じた株式数を平成16年度から3年間にわたり、各年付与することを約束し、平成16年度と平成17年度の利益水準目標値を定め、平成18年度以降の利益水準目標は別途協議することとし、当社とAMJが将来合併する仮定における当社ストック・オプションの付与の努力、並びに同氏退職時における他の既存株主による株式の優先売渡請求権等を含み、契約期間は平成21年1月15日までを期限と定めておりました。中村氏との役務提供契約は、中村氏、AMJ、みずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するMBOファンドであるエフビーエフ2000、エル・ピー、及び当社の4者で締結し、委託する業務の内容や報酬等、並びに在職中及び退職後一定期間の競業禁止の約定等を含む内容で、契約期間は平成21年3月期に係る定時株主総会の終了までを期限と定めておりました。

MBO直後のAMJの株主構成は、当社55%、エフビーエフ2000、エル・ピー、40%、中村氏5%でありましたが、平成17年3月当社株式公開準備の過程で当社グループにおけるAMJの位置付けを明確化すること等を趣旨として、当社はエフビーエフ2000、エル・ピー、の持分40%を取得し、AMJに対する持分は95%になりました。これに伴い、上述の株主間契約及び役務提供契約を終了するとともに、従前の契約内容の継承を基本としながら当社、AMJ及び中村氏の3者で改めて株主間契約及び役務提供契約を締結しました。株主間契約の契約期間は平成21年3月31日までを期限としておりましたが同契約の約条に沿って、さらに1年ごとに3回の延長により3年間延長されております。また役務提供契約の契約期間は平成21年3月期に係るAMJの定時株主総会の終了までを期限としておりましたが、その後1年ごとに3回の延長により、平成24年3月期に係るAMJの定時株主総会の終了までとなっております。

なお、株主間契約においては、AMJは中村氏に対し平成16年度及び平成17年度において利益水準目標の達成を条件に同氏保有株式数に0.29を乗じた新株予約権を付与する内容となっております。さらに当初の契約において未設定となっていた平成18年度の利益水準目標を具体化すると共に同氏に対して同様に付与することとし、平成19年度以降の新株予約権付与の継続の可否や利益水準目標値の決定に関して誠実に協議する旨も合意しております。

中村氏に対しては、現契約条件に基づき平成17年12月28日に開催した臨時株主総会において、平成16年度分の58株が付与され、その後平成17年度から平成20年度までの4年間分については、当該契約に基づき具体的に、各年度58株ずつの新株予約権を付与されておりましたが、発行された5回の新株予約権のうち、前連結会計年度までに3回分が行使され、その結果、当社の同社に対する出資比率は95%から91.04%（平成23年3月31日現在）まで低下いたしました。また残りの新株予約権も行使された場合には、当社の同社に対する出資比率は88.58%まで低下します。

今後、同社株式の持株比率の低下を招く事象に対しては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があることに留意し、当社グループにおける同社及び同社の事業推進者の位置付け、同社事業、同社の財政状態及び経営成績に与える影響等を十分に考慮の上で慎重に対処していく方針であります。

(注) 当社の主要株主であります双日株式会社は、当社グループのその他の関係会社でありましたが、平成22年12月22日を払込期日とする公募増資により同社の当社に対する株式の持分比率が低下したことから、その他の関係会社から除外しております。また同社1名の社外取締役を受け入れておりますが、営業取引を含むその他の取引関係等は前期に比べ大幅に減少しております。このことから、平成22年6月23日に提出した有価証券報告書に記載しておりました第2「事業の状況」4.「事業等のリスク」における「(19) 双日株式会社及びそのグループ会社との関係について」は事業等のリスクから外しております。なお、同社の当社株式に対する持株比率は平成23年3月31日現在で13.14%であります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 「双日株式会社との同社海外店網の使用サービス契約の締結」

当社は輸出・輸入・海外取引等の海外が絡んだ貿易取引の比率が高く、全世界をカバーする自前での海外網が必要であります。現在の当社海外網としましては、海外法人としてタイ、香港、米国、中国（上海、北京、及び深?）、ドイツ、マレーシア、台湾の6カ国11拠点であります。今後、自前での海外網の充実を目指しますが、現時点では当社の未設置海外拠点網をカバーするために双日株式会社と同社の当該海外拠点網の使用サービス契約を下記の内容で締結しております。

契約日：平成22年4月1日

対象海外拠点

双日株式会社の 駐在員事務所	ジェッダ（サウジアラビア）、 カイロ（エジプト）	使用に伴う年間サービス料5百万円
-------------------	-----------------------------	------------------

### (2) 連結子会社同士の合併について

当社の連結子会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社と、同社の子会社である林金属株式会社は、平成22年11月1日に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、被合併会社となるアルコニックス・ハヤシ株式会社は消滅いたしました。

#### (1) 当該合併の目的

平成21年4月1日に当社の中間持株会社として設立した特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社は同日に林金属株式会社の全株式を取得、連結子会社といたしました。連結子会社化後の当社グループによる林金属株式会社の運営は順調であり、また同社の取引先においても、当社グループの連結子会社としての認識が進んだことから、今回、林金属株式会社を存続会社とするアルコニックス・ハヤシ株式会社との吸収合併を行うことといたしました。

#### (2) 合併の方法

林金属株式会社を存続会社とする吸収合併であり、この合併によりアルコニックス・ハヤシ株式会社は消滅いたしました。

#### (3) 合併の期日

平成22年11月1日

#### (4) 合併に際して発行する株式または割当

吸収合併を行うことにより、林金属株式会社株式を保有するアルコニックス・ハヤシ株式会社は消滅いたしました。これにより本件合併に際し、林金属株式会社はアルコニックス株式会社へ林金属株式会社株式627,750株の交付を行いました。

#### (5) 当該合併の対象会社に関する事項

商号	林金属株式会社 (合併会社)	アルコニックス・ハヤシ株式会社 (中間持株会社・被合併会社)
業務内容	伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売	非鉄金属及びその製品の製造及び販売上に記に付帯関連する一切の事業
設立年月日	昭和24年1月11日	平成21年4月1日
資本金	45百万円	45百万円
発行済株式総数	627,750株	900株
総資産	1,876百万円	984百万円
純資産	1,516百万円	18百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員	24名	0名
主要取引先	大手電線メーカー、電気設備メーカー、伸銅品流通業者等	-
株主構成	アルコニックス・ハヤシ株式会社 100%	アルコニックス株式会社 100%
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行

(6) 当該合併後、存続会社となった会社の内容

商号	林金属株式会社
代表者	代表取締役 杉江 晃雄
所在地	大阪市西区川口4丁目8番15号
主な事業の内容	伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売
決算期	3月31日
資本金の額	45百万円
大株主及び持株比率	アルコニックス株式会社 100%

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断及び見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### 債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。個別に回収が懸念される債権については、取引先の過去の支払実績、支払条件の変更、当該顧客の財政状態等を考慮の上、回収不能見込額を計上しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、過去の貸倒実績等に基づき、回収不能見込額を計上しております。

#### 在庫商品の評価

当社グループの在庫商品のうち、収益性の低下、長期滞留化及び陳腐化した在庫商品に対しては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、社内で制定した一定のルールに基づき評価損を計上しております。

#### 投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券は、市場性のある投資有価証券と非上場の投資有価証券に分類されます。市場性のある投資有価証券は、期末時点の市場価格に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場の投資有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。また、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社帳簿価額との比較により減損の検証を行っており、投資先実質純資産価額の当社持分が当社帳簿価額に対して50%以上低下している場合には、創業赤字等の一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、減損処理を行っております。

#### 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、「税効果会計に係る会計基準」に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、将来の経営環境の変化等により課税所得の見積額が修正された場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。

#### 減損会計

当社及び国内連結子会社につきましては、原則として報告セグメントを基礎として、海外連結子会社につきましては、会社毎にグルーピングを行っております。地価の下落等により減損の対象となった固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回った差額を、減損損失として計上する必要があるが生じます。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ・財政状態

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は58,629百万円であり、前連結会計年度末に比べ24,562百万円の増加となりました。主な内訳は取引の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加9,361百万円、たな卸資産の増加11,268百万円、現金及び預金の増加2,831百万円、及び前渡金の増加1,114百万円であります。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は5,931百万円であり、前連結会計年度末に比べ220百万円の減少となりました。主な内訳は減価償却による有形固定資産並びに無形固定資産の減少237百万円、及び投資有価証券の期末時価評価に伴う投資有価証券の減少117百万円であります。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は46,155百万円であり、前連結会計年度末に比べ20,290百万円の増加となりました。主な内訳は取引の増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加6,009百万円、運転資金調達のための短期借入金の増加11,984百万円、及び未払法人税等の増加921百万円であります。

## 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は6,261百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円の増加となりました。主な内訳は社債の発行による社債の増加620百万円、及び長期借入金の増加591百万円であります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産は12,144百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,987百万円の増加となりました。主な内訳は当社普通株式の一般募集並びに第三者割当に係る払込を受けたこと、及び新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ732百万円、利益剰余金の増加1,675百万円であります。また主な減少要因は上場株式の時価評価等に伴うその他有価証券評価差額金の減少102百万円であります。

## ・経営成績

### 売上高

主要需要先である自動車、家電、IT関連業界の需要が期を通して堅調に推移したことから、自動車用非鉄素材、半導体並びに空調機器向け伸銅品、アルミダイカスト向けアルミ合金塊、電池材料、及びレアメタル等の取扱い等が前期に比べ大幅に増加いたしました。特に下期における中国の輸出枠削減を背景に価格が高騰したレアアースの取扱いにおいて、供給ソース確保に注力した結果、この分野の取扱いが大きく増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比44.7%増の157,979百万円となりました。

### 売上総利益

売上増加並びにレアメタル・レアアース等比較的利益率の高い取扱いが伸長したことに加え、前連結会計年度から連結子会社化した国内子会社が増益に貢献いたしました。この結果、当連結会計年度の売上総利益は前期比39.4%増の8,268百万円となりました。

### 販売費及び一般管理費

前連結会計年度から当連結会計年度にかけて子会社化した国内子会社の人件費等が連結実績に反映されたことにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期比18.1%増の5,191百万円となりました。

### 営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は前期比100.2%増の3,077百万円となりました。

### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、保有株式に係る受取配当金の増加及び為替差益の計上により前期比で収益増となったものの、営業外費用では、主に借入金増加に伴う支払利息の増加により前期比で費用増となったため、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は113百万円の費用超となりました。（前年同期は134百万円の費用超）。

### 経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は前期比111.3%増の2,963百万円となりました。

### 特別利益、特別損失

持分法非適用関連会社の清算終了に伴う関係会社清算益32百万円、連結子会社における受取保険金392百万円、及び貸倒引当金戻入額24百万円を特別利益に計上いたしました。一方、投資有価証券の減損に伴う投資有価証券評価損29百万円、及びゴルフ会員権売却損4百万円を特別損失に計上いたしました。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益3,376百万円から法人税等1,418百万円、連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、ALCONIX(THAILAND)LTD.、及びALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD.の少数株主利益56百万円を差引き、当連結会計年度の当期純利益は前期比5.7%増の1,901百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く世界の経済環境は、東日本大震災の影響、ヨーロッパにおける財政危機問題などのリスク要因はあるものの、新興国における内需の伸びに牽引され比較的高い経済成長を持続するものと想定されます。

当社グループにおいては、震災の直接の影響は軽微であり、事業活動に与える影響は少ないものと考えております。上期では自動車を中心に、国内主要取引業界における生産の減少が懸念されますが、一方、建設関連業界及びその周辺における復興需要も既に発生しており、下期以降においては非鉄需要全般の回復が期待できます。

当社グループ業績につきましては、ここしばらく需要減により業績が低迷していた建設・産業資材事業の回復が見込めるほか、成長分野として注力してきた電子材料、レアメタル・レアアースの取扱いの伸長が見込まれております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は中期経営計画の一環として、短期間での業容拡大に有効な施策であるM&Aを積極的におこなっております。平成22年5月1日には、当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。当該会社は主力とする電子材料向け伸銅品の取扱いが好調に推移しており、これに加え前年度までに株式取得、連結子会社化した国内子会社の収益が当社グループの連結経営成績に大きく寄与しております。

一方、海外ネットワークの強化においては、現在中国及びアジア諸国を中心に8社12拠点を有し、そして当社グループの取引全体のおよそ60%が貿易によるものであることから、当該ネットワークを積極的に活用し、現地に進出している日系企業や中国企業との地場取引、及び三国間取引のさらなる拡大を推進しております。また中国華南地区や、近年高い成長率を誇るベトナム、インド等での地場取引拡大を進めるため新たな拠点設立も検討しております。

今後も更なるM&A戦略及び事業投資を推進し、非鉄金属専門商社の枠組みを超えた業容の拡大を目指してまいります。また、高成長ビジネスとして位置づけ、当社グループの大きな収益源である電子・機能材事業の更なる強化を進め、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材料等）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。

なお、平成23年3月期の連結業績をふまえ、新たに数値目標を刷新した平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、引き続き積極的にM&Aや事業投資を実施し業容拡大を図る一方、経営環境の変化にすばやく対応でき、安定収益と持続的成長を可能とする事業基盤を確立してまいります。具体的な数値目標及びその施策につきましては「第2 事業の状況、3 対処すべき課題、(2)当面の対処すべき課題の内容等」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化やメーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、総額 149百万円の設備投資等を実施しました。内容は、有形固定資産103百万円とソフトウェアを含む無形固定資産45百万円であります。

有形固定資産の主な内訳は、機械装置38百万円、車両運搬具13百万円、工具器具備品25百万円、及び建設仮勘定17百万円であります。また無形固定資産の主な内訳はソフトウェア28百万円であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業	111	233.2
電子・機能材事業	7	183.5
非鉄原料事業	1	22.1
建設・産業資材事業	28	2,652.1
合計	149	252.1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都港区)	本社機能他	事務所 事務所用備品	2	21	- (-)	394	417	128 (5)
大阪支店 (大阪府中央区)	大阪管理業務他	事務所用備品	-	1	- (-)	2	3	14
名古屋支店 (名古屋市中区)	非鉄原料事業他	事務所用備品	-	0	- (-)	1	1	10

(注) 1. 上記の内、賃貸事務所の賃貸条件は次のとおりであります。

本社(東京都港区)	賃借料月額	9百万円	差入保証金	108百万円
同浜松営業所(浜松市中区)	賃借料月額	0百万円	差入保証金	1百万円
同広島営業所(広島市中区)	賃借料月額	0百万円	差入保証金	2百万円
大阪支店(大阪府中央区)	賃借料月額	1百万円	差入保証金	7百万円
名古屋支店(名古屋市中区)	賃借料月額	0百万円	差入保証金	4百万円

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )内は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アドバンスト マテ リアル ジャパン株 式会社	東京都港区	電子・機能材 事業	事務所設備 等	4	0	-	7	12	24 (4)
アルコニックス三伸 株式会社 (本社他)(注)3	東京都港区 他	軽金属・銅製 品事業	事務所用 備品、倉庫 のれん (注)4	39	5	96 (1,604.97)	30	171	28
林金属株式会社 (本社他) (注)5	大阪市西区	軽金属・銅製 品事業	建物及び事 務所用備品  倉庫等	16	2	439 (1,927.54)	7	465	24
株式会社大川電機 製作所(本社他)	東京都世田谷 区他	軽金属・銅製 品事業	建物及び事 務所用備品  生産設備等	293	205	1,712 (14,961.94)	20	2,231	110
アルコニックス・三 高株式会社 (本社他)(注)6	大阪市中央区 他	軽金属・銅製 品事業	事務所設備 等	-	1	-	6	8	15

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )内は、臨時雇用者数を外書しております。

3. アルコニックス三伸株式会社の本社及び3支店、営業所を含んでおります。

4. のれん20百万円を含んでおります。

5. アルコニックス・ハヤシ株式会社は平成22年11月1日に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。

6. 当連結会計年度において、アルコニックス・三高株式会社を連結子会社化したことにより、同社の営業用資産並びに事務所備品等が当社グループの設備となりました。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALCONIX (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	軽金属・銅 製品事業	事務所設備等 社有車 事務所用備品	0	2	-	1	4	8
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	軽金属・銅 製品事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	1
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国 香港	建設・産業 資材事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	2 (1)
ALCONIX USA, INC.	米国 クリーブランド	電子・機能 材事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	2
ALCONIX (SHANGHAI)CORP.	中国 上海	軽金属・銅 製品事業	事務所設備等	0	-	-	16	16	14 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドルフ	電子・機能 材事業	事務所設備等	-	-	-	1	1	3
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	軽金属・銅 製品事業	事務所設備等 社有車	-	2	-	1	4	5 (1)
ALCONIX (TAIWAN) CORP.	台湾 台北	電子・機能 材事業	事務所設備等	1	-	-	-	-	1
ALCONIX DIE CAST (SUZHOU)CO.,LTD.(注)4	中国 蘇州	建設・産業 資材	建物及び事務 所用備品 生産設備等	3	2	-	18	24	13

(注) 1 . 上記の内、賃借事務所の条件は次のとおりであります。

ALCONIX(THAILAND)LTD.(タイ)他8海外現地法人 賃借料月額 2百万円 差入保証金 5百万円

2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 . 従業員数の( )内は、臨時雇用者数を外書しております。

4 . 前連結会計年度に当社独資で設立したALCONIX DIE CAST (SUZHOU)CO.,LTD.は、当連結会計年度において主に建物及び構築物等生産設備を新規に導入いたしました。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引 所名または登録認 可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	6,347,800	6,347,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	6,347,800	6,347,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第三回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）及び臨時株主総会の特別決議（平成17年11月15日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	87,200（注）1、7	同左（注）1、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	87,200（注）2、7	同左（注）2、7
新株予約権の行使時の払込金額	1,595（注）2、7	同左（注）2、7
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成27年6月27日（注）3	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 新株予約権行使時の 払込金額と同額	同左
	資本組入額 発行価額の2分の 1相当額	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、当該本新株予約権者の新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認められない。</p> <p>その他権利行使の条件は、予約権発行の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第三回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
- (注) 2. 平成17年11月15日臨時開催の株主総会の特別決議において、第三回新株予約権の発行に際しての付議事項追加に伴う変更は下記の通りであります。
- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

上記により新株予約権の目的たる株式の数の調整が行われた場合、これに従い、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数も同様比率で調整を行う。

- (2) 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個当たりの株式数を乗じた金額とする。なお、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債に係る新株引受権の行使を除く）又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に読み替えることとする。また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 3. 行使できる新株予約権の数については、下記の通り制限が設けられている。

平成19年10月1日より 平成20年9月30日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限 ただし、権利行使価額の合計が年間12百万円を超えてはならない
平成20年10月1日より 平成21年9月30日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限 ただし、権利行使価額の合計が年間12百万円を超えてはならない
平成21年10月1日より 平成27年6月27日まで	権利行使価額の合計が年間12百万円を超えてはならない

- (注) 4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権が権利行使をする前に、権利行使の条件の規定に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。
- (3) 平成18年3月期に関する定時株主総会の開催日までに当社株式上場が実現しない場合、本新株予約権の割当は失効するものとし、本新株予約権は無償で消却することができる。

- (注) 5. 付与対象者および人数（名）

取締役 3（社外取締役を除く）、監査役 1（常勤監査役）、使用人で執行役員の資格を有するもの 6 名、上記以外の従業員 164 合計174

- (注) 6. 株式の数（株）

取締役に對し 2,000、監査役に對し 1,000、執行役員に對し 6,000、上記以外の従業員に對し 70,300 合計 79,300

- (注) 7. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数（個）」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」、及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

会社法第236条、238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第四回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成18年6月28日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	144（注）1、7	同左（注）1、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14,400（注）2、7	同左（注）2、7
新株予約権の行使時の払込金額	2,914（注）3、7	同左（注）3、7
新株予約権の行使期間	自平成20年12月2日 至平成28年12月1日（注）3	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,914（注）7	同左（注）7
	資本組入額 1,457（注）7	同左（注）7
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議後今後開催される募集新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第五回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- (注) 2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- 当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。

- (注) 5. 付与対象者及び人数（名）  
取締役 2、監査役 1、執行役員 6 合計 9 名

- (注) 6. 株式の数（株）  
取締役に対し 2,200、監査役に対し 300、執行役員たる使用人に対し 4,700 合計 7,200

- (注) 7. 当社は平成22年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成22年 8 月 1 付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数（個）」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」、「新株予約権の行使時の払込金額」、及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 第五回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成19年6月26日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	362（注）1、7	同左（注）1、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	36,200（注）2、7	同左（注）2、7
新株予約権の行使時の払込金額	3,523（注）3、7	同左（注）3、7
新株予約権の行使期間	自平成22年2月1日（注）3 至平成30年1月31日	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,523（注）7	同左（注）7
	資本組入額 1,762（注）7	同左（注）7
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第五回新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- (注) 2 . 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3 . 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4 . その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- 当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。

- (注) 5 . 付与対象者及び人数(名)

取締役 2、従業員 35 合計 37 名

- (注) 6 . 株式の数(株)

取締役に対し 2,000、従業員に対し 18,000 合計 20,000

- (注) 7 . 当社は平成 22 年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 8 月 1 付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数(個)」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」、「新株予約権の行使時の払込金額」、及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 第六回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成20年6月24日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	410（注）1、7	同左（注）1、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	41,000（注）2、7	同左（注）2、7
新株予約権の行使時の払込金額	2,588（注）3、7	同左（注）3、7
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日（注）3 至平成30年7月31日	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,588（注）7	同左
	資本組入額 1,294（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第六回新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- (注) 2 . 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3 . 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4 . その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- 当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
- (注) 5 . 付与対象者及び人数（名）  
取締役 2、従業員 41 合計 43名
- (注) 6 . 株式の数（株）  
取締役に対し 2,000、従業員に対し 20,500 合計 22,500
- (注) 7 . 当社は平成 22 年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 8 月 1 付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数（個）」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」、「新株予約権の行使時の払込金額」、及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月13日(注)1	7,000	2,421,000	3	1,471	3	513
平成19年11月8日(注)2	13,900	2,434,900	22	1,493	22	535
平成20年2月7日(注)3	1,600	2,436,500	2	1,496	2	538
平成20年3月6日(注)4	9,000	2,445,500	8	1,504	8	547
平成20年3月13日(注)5	147,000	2,592,500	390	1,894	389	937
平成20年3月13日(注)5	36,000	2,628,500	101	1,996	101	1,038
平成20年3月26日(注)6	35,200	2,663,700	93	2,089	93	1,131
平成20年5月8日(注)7	400	2,664,100	0	2,090	0	1,132
平成21年11月6日(注)8	2,300	2,666,400	3	2,093	3	1,135
平成22年8月1日(注)9	2,666,400	5,332,800	-	2,093	-	1,135
平成22年12月22日(注)10	870,000	6,202,800	627	2,721	627	1,763
平成23年1月5日(注)11	142,000	6,344,800	102	2,824	102	1,866
平成23年2月4日(注)12	3,000	6,347,800	2	2,826	2	1,868

(注) 1. 第一回新株予約権行使

発行株式7,000株、発行価格980円、資本組入額490円

2. 第三回新株予約権行使(75名)

発行株式13,900株、発行価格3,190円、資本組入額1,595円

3. 第三回新株予約権行使(12名)

発行株式1,600株、発行価格3,190円、資本組入額1,595円

4. 第二回新株予約権行使(9名)

発行株式9,000株、発行価格1,900円、資本組入額950円

5. 東証上場に伴う公募増資及び有償第三者割当増資

公募増資 発行株式147,000株、発行価格5,307円、資本組入額2,654円

有償第三者割当増資 発行株式36,000株、発行価格5,626円、資本組入額2,813円

6. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメント)

発行株式35,200株、発行価格5,307円、資本組入額2,654円

7. 第三回新株予約権行使(3名)

発行株式400株、発行価格3,190円、資本組入額1,595円

8. 第三回新株予約権行使(11名)

発行株式2,300株、発行価格3,190円、資本組入額1,595円

9. 平成22年7月5日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき、2株の割合をもって分割)を決議し、平成22年7月31日を基準日として株式分割

株式分割前の発行済株式総数 : 2,666,400 株

株式分割により増加する株式数 : 2,666,400 株

株式分割後の発行済株式総数 : 5,332,800 株

10. 東証一部上場に伴う公募増資

発行株式870,000株、発行価格1,443.21円、資本組入額721.61円

11. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメント)

発行株式142,000株、発行価格1,443.21円、資本組入額721.61円

12. 第三回新株予約権行使(3名)

発行株式3,000株、発行価格1,595円、資本組入額797円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	38	71	60	-	3,127	3,323	-
所有株式数(単元)	-	11,651	1,803	22,858	7,706	-	19,444	63,462	1,600
所有株式数の割合(%)	-	18.36	2.84	36.02	12.14	-	30.64	100.00	-

(注) 自己株式87株は「単元未満株式の状況(株)」に含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1-20	834,000	13.14
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	426,800	6.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	198,000	3.12
住友信託銀行株式会社(注)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	186,000	2.93
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	156,700	2.47
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	150,000	2.36
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10-1	140,600	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	130,000	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	125,500	1.98
アルコニックス従業員持株会	東京都港区赤坂一丁目9-13	105,300	1.66
計	-	2,452,900	38.64

(注) 当事業年度末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,346,200	63,462	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,347,800	-	-
総株主の議決権	-	63,462	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づくもの

1) 第三回新株予約権

決議年月日	平成17年6月28日及び平成17年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3(社外取締役を除く) 監査役 1(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 上記以外の使用人 164 合計 174
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に對し2,000、監査役に對し1,000、執行役員たる使用人に對し6,000、その他の使用人に對し70,300 合計 79,300
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により11名減少し、115名であり、新株発行予定数は87,200株であります。
2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて87,200株(取締役に對するもの4,000株、執行役員たる使用人に對するもの12,000株、その他の使用人に對するもの71,200株)であります。

会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づくもの

2) 第四回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 監査役 1(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 合計 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し2,200、監査役に對し300、執行役員たる使用人に對し4,700 合計7,200
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて14,400株(取締役に對するもの4,400株、退任した監査役であり権利を保有する者に対するもの600株、執行役員たる使用人に對するもの9,400株)であります。

3) 第五回新株予約権

決議年月日	平成19年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 上記以外の使用人 29 合計37
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し2,000、執行役員たる使用人に對し4,000、その他の使用人に對し14,000 合計20,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により2名減少し、32名であり、新株発行予定数は36,200株であります。
2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて36,200株(取締役に對するもの4,000株、執行役員たる使用人に對するもの7,000株、その他の使用人に對するもの25,200株)であります。

4) 第六回新株予約権

決議年月日	平成20年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 上記以外の使用人 41 合計43
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し2,000、その他の使用人に對し20,500 合計22,500
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により2名減少し、38名であり、新株発行予定数は41,000株であります。
2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて41,000株(取締役に對するもの4,000株、執行役員たる使用人に對するもの7,600株、その他の使用人に對するもの29,400株)であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	87	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	87	-	87	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、当事業年度においては期末に年一回の剰余金の配当を行います。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、平成23年3月期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり45円に東京証券取引所市場第一部に上場したことによる記念配当として5円を上乗せした50円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、事業投資の推進及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、平成23年5月23日の取締役会決議により、平成24年3月期より中間配当の実施を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	317	50

### 4【株価の推移】

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
最高(円)	8,680	5,520 10,550	5,350	4,990	1,550 2,485 4,170
最低(円)	3,600	4,980 4,420	915	1,135	1,521 1,352 1,400

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成20年3月14日より平成22年12月22日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また当社は平成22年12月24日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、平成20年3月13日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち 印はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。よって 印は当該株式分割の権利落日における最高・最低株価を示しております。
3. ジャスダック証券取引所については、平成20年4月24日に上場廃止の申請を行い、同年5月29日に上場廃止となっております。
4. 当社は第26期である平成18年4月24日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。そのためそれ以前については記載できる株価はありません。

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,780	1,754	1,740 1,730	2,237	2,485	2,469
最低(円)	1,532	1,602	1,500 1,602	1,726	2,131	1,352

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、平成22年12月の月別最高・最低株価のうち、 印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	正木 英逸	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 岩井産業株式会社(後に日商岩井株式会社、現双日株式会社)入社 平成7年10月 同社大阪鉄鋼本部副本部長 平成10年10月 同社インドシナ地区支配人兼タイ会社代表取締役社長 平成12年4月 当社代表取締役社長(現任)	1年	80
専務取締役	経営企画 本部長	山下 英夫	昭和21年3月17日生	昭和44年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成14年4月 同社エネルギー・金属資源カンパニーSVP 平成15年4月 同社大洋州地区支配人兼日商岩井豪州会社社長 平成17年9月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門 非鉄金属関連担当部門長補佐 平成18年2月 当社入社管理本部副本部長 平成18年6月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画本部長 平成20年6月 当社専務取締役経営企画本部長(現任)	1年	13
取締役	常務執行役員 財経本部長	宮崎 泰	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成8年4月 同社東京本社金融商品部資金運用課長 平成9年12月 日商岩井インターナショナルファイナンス(ロンドン)社長 平成15年10月 当社入社管理本部長付担当部長 平成16年4月 当社経営企画部長 平成17年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社取締役財経本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員財経本部長(現任)	1年	5
取締役	専務執行役員 非鉄原料本部長 兼 建設・産業 資材本部長	小松 通郎	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成12年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員第三グループ長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員第三グループ長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員非鉄原料本部長兼建設・産業資材本部長(現任)	1年	18
取締役	常務執行役員 電子・機能 材本部長	竹井 正人	昭和28年5月18日生	昭和52年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成15年6月 当社入社 平成18年7月 当社執行役員第四グループ長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員第四グループ長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長(現任)	1年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和63年6月 同行取締役資金証券部長兼証券管理部長 平成11年8月 日本高純度化学株式会社取締役（現任） 平成12年3月 富士キャピタルマネジメント株式会社（現みずほキャピタルパートナーズ株式会社）代表取締役社長 平成12年6月 株式会社アートネイチャー取締役（現任） 平成13年3月 当社取締役（現任） 平成15年4月 みずほキャピタルパートナーズ株式会社顧問 平成16年12月 シミック株式会社監査役（現任） 平成22年6月 株式会社シード監査役（現任）	1年	6
取締役	-	西村 昌彦	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成8年4月 同社建機プロジェクト部第一課長 平成16年4月 同社エネルギー・金属資源部門企画業務室業務課長 平成17年6月 当社監査役 平成20年4月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門企画業務室長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 双日株式会社エネルギー・金属部門企画業務室長（現任） 平成22年6月 株式会社メタルワン監査役（現任） 平成23年1月 双日株式会社エネルギー・金属部門部門長補佐兼企画業務室長（現任）	1年	-
常勤監査役	-	服部 史郎	昭和23年4月28日生	昭和47年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成14年10月 同社エネルギー・金属資源カンパニー企画業務室室長 平成16年4月 双日株式会社エネルギー・金属資源企画業務室長 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 日本精鋳株式会社 監査役 平成18年4月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門部門長補佐兼企画業務室長 平成20年4月 同社エネルギー・金属資源部門部門長補佐 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	2
監査役	-	込田 彊	昭和14年5月18日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和50年9月 公認会計士登録 昭和57年1月 込田彊公認会計士事務所所長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	-	寺西 昭	昭和18年 8月14日生	昭和45年 9月 司法試験合格 昭和48年 4月 篠原法律会計事務所入所 昭和53年 4月 寺西法律事務所開設(現 コモンズ綜合法律事務所)(現任) 平成12年 5月 株式会社東陽テクニカ監査役(現任) 平成14年 5月 株式会社タカキュー監査役(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						146

- (注) 1. 監査役 込田 彊、寺西 昭氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 種房 俊二、西村 昌彦の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。専務執行役員として小松 通郎、前田 宗良、常務執行役員として宮崎 泰、竹井 正人、手代木 洋、執行役員として久世 健一の合計6名で構成されております。また専務執行役員の小松 通郎、及び常務執行役員の宮崎 泰、竹井 正人は当社の取締役であります。
4. 平成20年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 平成23年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識しており、その実現のために健全で透明性が高く、事業環境の変化にすばやく対応できるような経営体制を確立するとともに、当社グループの企業価値の最大化を図り、社会的責任を果たすことによって株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会において社外の視点を取り入れた的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、監査役設置会社として透明性のある適正な監督及び監視を可能にするようなコーポレート・ガバナンス体制の充実に努め、以下の体制を採用しております。

#### 機関の名称と内容

- イ．取締役会は7名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成され、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会とにより、十分な議論の中で経営上の意思決定を行っております。
- ロ．監査役会は3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、毎月1回の定時監査役会と、必要に応じて開催される臨時監査役会とにより、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況の監査を行っております。
- ハ．執行役員会議は社内取締役5名(うち、3名は執行役員を兼務)、国内在住の執行役員2名、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役で構成され、毎月1回の定時執行役員会議と必要に応じて開催される臨時執行役員会議とにより、業務執行に係る重要な事項の討議を行っております。また、執行役員会議で討議した事項のうち、重要な事項については取締役会へ報告もしくは上程されます。
- ニ．リスク管理委員会は毎月1回開催され、社内取締役3名(上程される議案により、必要に応じて執行役員兼務役員2名を含めた5名)、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役が出席し、取締役会での決議が必要な案件について、事前に審議を行っております。
- ホ．コンプライアンス委員会は、社内取締役5名、管理部門の本部長、オブザーバーの常勤監査役及び社長が必要と認められた者で構成されております。当委員会の役割は下記のとおりであります。
  - a．コンプライアンスに関する基本方針及び実行計画の策定
  - b．アルコニックスグループ行動基準及び行動指針である「アルコニックス行動基準マニュアル」を作成し、役職員に配布、周知徹底することにより、法令遵守及び危機管理体制を構築
  - c．経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反及び危機発生時の対応等を審議するとともに、取締役会への上程

#### 内部統制システムの整備の状況

内部監査は、監査部が年間監査計画に基づき法令、社内規程の遵守状況及び業務の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、内部統制の状況を確認しております。

監査終了後には社長以下社内取締役及び管理部門の部長出席のもと、監査講評会を開催し結果報告を行うとともに、指摘改善必要事項に対しては改善計画書の提出を義務づけております。監査部は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。

監査役と監査部の連携状況については、年間監査予定、及び監査実施要領について適時打合せを行うとともに必要に応じて連携し、効率的に監査を行えるよう努めております。また監査役は監査調書等を監査部に配布し情報を共有する一方、監査部が行う内部監査には監査役が適時立ち会っております。

また社外取締役、及び社外監査役は「内部統制システム構築の基本方針」の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条4項6号)」にあるとおり、取締役会において業務執行にとらわれない客観的かつ大局的見地から経営に資する発言をすることにより適正な意思決定が行えるように連携をしております。

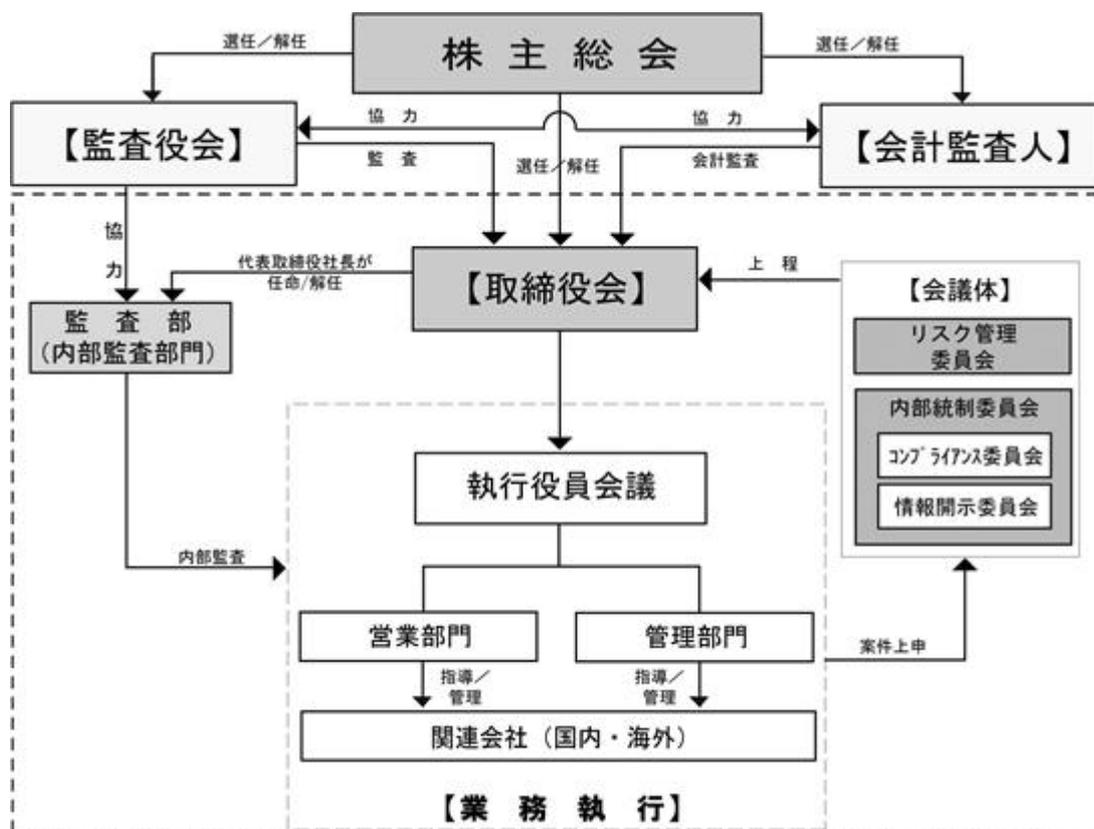
内部監査部門である監査部組織については、有価証券報告書提出日現在、部長1名及び副部長2名の計3名体制となっておりますが、監査に際して人員の補強が必要な場合には社長が指名した者を加えて行うこととしております。

内部統制システムの整備状況においては、当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針を決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

その整備状況は下記のとおりです。

- a. 平成18年10月1日に当社のコンプライアンス体制をさらに明確にすることを目的として、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、円滑な運営のために従来のリスク管理委員会から独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス委員会規程」が制定された。
- b. 平成19年4月24日の定時取締役会において、規程である「内部統制規程」が決議され、即日制定された。
- c. 平成19年6月26日の定時取締役会において「内部統制委員会」の設置及びその役割等を定めた「内部統制委員会規程」の制定が決議され即日制定された。社長を委員長とする内部統制委員会は、取締役会の諮問機関として内部統制に関する事項について一元的に管理する役割を担う。これに伴いコンプライアンス委員会は内部統制委員会の下部組織とした。
- d. 平成20年4月24日の定時取締役会において、当社内部統制システムに反社会的勢力排除に向けた基本的な体制を明記する旨決議した。

当社の内部統制の状況を図示すると下記のとおりとなります。



※矢印のない線（-）は指揮・監督と報告を意味する。

### 第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

- イ. 会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、独立的な立場から定期的な監査に加えて会計上の課題等について、適時・適切なアドバイスを受けております。  
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する渡邊 浩一郎、狩野 茂行、甘楽 真明の3氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他12名です。  
会計監査人と監査役の年間監査予定については、監査計画を策定後スケジュール表を相互に提出し、情報の共有化をはかり、効率的な監査に努めております。監査役監査実施後は、適時監査調書を会計監査人にも提出する一方、会計監査人による往査・監査には常勤監査役が適時立ち会うことにより連携しております。また期首における監査計画説明会、及び期中、期末時における会計監査人の監査概要報告会には常勤監査役を中心に出席し、意見交換をしております。
- ロ. 税務問題については顧問税理士、法律係争関連業務については顧問弁護士及び司法書士、人事関連業務については社会保険労務士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社は有価証券報告書提出日現在において、種房 俊二氏及び西村 昌彦氏を社外取締役として選任しております。種房氏は経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ大局的な見地から当社の業務遂行に資する意見を得られ、また西村氏は商社における金属業界、金属資源の分野に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の業務遂行に資する意見を得られると考えております。よって当社の社外取締役に適任であると考えております。

また当社は込田 彊氏、及び寺西 昭氏を社外監査役として選任しております。込田氏は公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、また寺西 昭氏は弁護士としての高度な専門的知識および経営に対する高い見識を有していることから、両氏は取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていると考えており、当社の社外監査役に適任であると考えております。なお、当社は込田氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外取締役及び社外監査役との資本的関係、または取引関係その他利害関係については下記のとおりであります。

- a. 社外取締役の種房 俊二氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式6,400株を所有しております。それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。
- b. 社外監査役の込田 彊氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式2,400株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。
- c. 社外取締役の西村 昌彦氏は、当社の筆頭株主である双日株式会社の従業員であります。双日株式会社は当社グループにおけるその他の関係会社でありましたが、当社は平成22年12月22日を払込期日とする公募増資を実施したことにより同社の当社に対する株式の持分比率が低下したことから、その他の関係会社から除外しております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

毎月開催される取締役会、リスク管理委員会、執行役員会議で業務執行状況の報告と討議を行っております。内部統制を確立するため、各種規程類の整備・見直しを行うとともに、支払伝票をはじめとする各種会計書類は各営業部門責任者と経理部を主体とする管理部門による二重チェック体制を敷いております。社内ルール徹底のため個別権限基準表に基づき社内決裁書を申請させ審議許可の手続きを行っております。

また安全保障に係わる輸出関連諸法規を遵守するため、安全保障輸出管理規程を制定し、輸出管理責任者によるチェック体制を整備することで、適正な輸出管理を行っております。

## (3) 役員報酬

役員の報酬等の額については、社長及び社外取締役で構成する報酬委員会において会社の業績及び各役員の個人評価を加味し、その額を決定する方針を採用しております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック ・オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	128百万円	97百万円	0百万円	30百万円	5名
監査役 (社外監査役を除く)	15百万円	13百万円	-	1百万円	1名
社外役員	13百万円	12百万円	-	1百万円	4名

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないことから記載していません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外取締役分は年額10百万円以内)と決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除に関する事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

(10) 株式保有に関する事項

平成23年3月期末時点において純投資以外の目的で保有している株式は上場、非上場あわせて32銘柄であり、その株式数の合計は21,494千株であります。また貸借対照表の計上額は1,923百万円であります。当社がこれら株式を保有する目的は合併会社の設立によるもの、取引関係の強化及び円滑化、または企業連携や企業価値向上のためであります。

また当社が保有する純投資以外の目的で保有する保有区分ごとの上場株式は下記のとおりであります。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三櫻工業株式会社	780,000	558,480	当社の主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所	2,200,000	442,200	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	509,000	277,405	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	194,600	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	98,658	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	115	34,960	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド	100,000	26,800	当社の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株 式 数 ( 株 )	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	保 有 目 的
三櫻工業株式会社	780,000	538	当社の主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所	2,200,000	475	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	509,000	203	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	140	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	98	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	173	41	当社の主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド	100,000	35	当社の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

なお、当社は保有目的が純投資目的である株式は平成23年3月期末現在保有しておりません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	45	2
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	45	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として3百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容といたしましては、新株の発行(一般募集及び売出引受人の買取引受による売出)に係るコンフォートレタ - 作成業務、及び国際財務報告基準(IFRS)を見据えて全社レベルでの会計知識向上を目的とした社内研修を依頼したものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、前連結会計年度における監査日数及び監査人員の実績を元に監査公認会計士等と協議の上、その報酬の額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集を図っております。

また、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

### 4．金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,509	8,340
受取手形及び売掛金	17,866	27,228
商品及び製品	8,796	20,044
仕掛品	21	40
原材料及び貯蔵品	7	10
未収還付法人税等	83	-
繰延税金資産	220	451
その他	1,736	2,730
貸倒引当金	176	216
流動資産合計	34,067	58,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,082
減価償却累計額	1 678	1 717
建物及び構築物(純額)	396	365
機械装置及び運搬具	1,547	1,582
減価償却累計額	1,252	1,356
機械装置及び運搬具(純額)	294	226
工具、器具及び備品	204	219
減価償却累計額	1 156	1 174
工具、器具及び備品(純額)	48	44
土地	2,247	2,247
建設仮勘定	-	16
有形固定資産合計	2,987	2,900
無形固定資産		
のれん	38	26
ソフトウェア	562	424
その他	6	6
無形固定資産合計	607	457
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,182	2 2,065
長期貸付金	26	51
固定化営業債権	4 0	-
繰延税金資産	30	36
その他	319	423
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,556	2,573
固定資産合計	6,152	5,931
資産合計	40,219	64,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,646	22,656
短期借入金	5,685	17,669
1年内返済予定の長期借入金	1,694	1,909
1年内償還予定の社債	360	380
未払法人税等	313	1,234
賞与引当金	257	388
繰延税金負債	83	18
その他	825	1,899
流動負債合計	25,864	46,155
固定負債		
社債	180	800
長期借入金	3,996	4,587
繰延税金負債	454	527
退職給付引当金	175	220
役員退職慰労引当金	59	97
長期未払金	329	29
その他	1	-
固定負債合計	5,197	6,261
負債合計	31,061	52,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093	2,826
資本剰余金	1,135	1,868
利益剰余金	5,559	7,234
自己株式	-	0
株主資本合計	8,788	11,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	78
繰延ヘッジ損益	60	34
為替換算調整勘定	105	184
その他の包括利益累計額合計	135	71
新株予約権	43	44
少数株主持分	189	242
純資産合計	9,157	12,144
負債純資産合計	40,219	64,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	109,192	157,979
売上原価	<sup>1</sup> 103,259	<sup>1</sup> 149,710
売上総利益	5,932	8,268
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 4,395	<sup>2</sup> 5,191
営業利益	1,537	3,077
営業外収益		
受取利息	13	6
仕入割引	17	23
受取配当金	12	46
為替差益	118	115
業務受託料	7	14
不動産賃貸収入	31	46
その他	57	74
営業外収益合計	257	327
営業外費用		
支払利息	195	251
社債利息	12	-
売上割引	10	11
為替予約評価損	32	-
手形売却損	52	47
債権売却損	23	-
債権譲渡損(信託)	4	-
支払保証料	24	-
不動産賃貸原価	11	15
その他	25	115
営業外費用合計	392	441
経常利益	1,402	2,963
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 0	-
貸倒引当金戻入額	4	24
新株予約権戻入益	1	-
負ののれん発生益	1,090	-
受取保険金	-	392
関係会社清算益	-	32
役員退職慰労引当金戻入額	11	-
その他	-	1
特別利益合計	1,107	451
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 0	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 0	-
投資有価証券評価損	43	29
減損損失	<sup>7</sup> 9	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
ゴルフ会員権売却損	-	4
その他	-	3
特別損失合計	54	38
税金等調整前当期純利益	2,456	3,376

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	562	1,562
法人税等調整額	76	144
法人税等合計	638	1,418
少数株主損益調整前当期純利益	1,817	1,958
少数株主利益	18	56
当期純利益	1,799	1,901

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	102
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	-	79
その他の包括利益合計	-	204
包括利益	-	1,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,694
少数株主に係る包括利益	-	59

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,090	2,093
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	2,093	2,826
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,132	1,135
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	1,135	1,868
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,986	5,559
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	1,799	1,901
当期変動額合計	1,573	1,675
当期末残高	5,559	7,234
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,208	8,788
当期変動額		
新株の発行	7	1,465
剰余金の配当	226	226
当期純利益	1,799	1,901
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,580	3,140
当期末残高	8,788	11,929
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	102
当期変動額合計	173	102
当期末残高	180	78
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	19	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	25
当期変動額合計	41	25
当期末残高	60	34

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	118	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	79
当期変動額合計	13	79
当期末残高	105	184
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	92	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	207
当期変動額合計	228	207
当期末残高	135	71
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	29	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	43	44
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	180	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	53
当期変動額合計	8	53
当期末残高	189	242
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,325	9,157
当期変動額		
新株の発行	7	1,465
剰余金の配当	226	226
当期純利益	1,799	1,901
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	153
当期変動額合計	1,831	2,987
当期末残高	9,157	12,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,456	3,376
減価償却費	321	355
のれん償却額	30	12
負ののれん発生益	1,090	-
株式報酬費用	16	-
新株予約権戻入益	1	-
受取保険金	-	392
関係会社清算損益（は益）	-	32
減損損失	9	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	40
賞与引当金の増減額（は減少）	44	131
退職給付引当金の増減額（は減少）	38	44
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25	37
受取利息及び受取配当金	25	53
支払利息	195	251
社債利息	12	-
為替差損益（は益）	40	-
為替予約評価損益（は評価益）	32	-
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	43	29
ゴルフ会員権評価損	2	-
売上債権の増減額（は増加）	828	9,504
たな卸資産の増減額（は増加）	4,382	10,796
仕入債務の増減額（は減少）	877	6,196
未収消費税等の増減額（は増加）	12	193
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	13	5
前渡金の増減額（は増加）	94	1,133
前払費用の増減額（は増加）	8	-
未収入金の増減額（は増加）	176	273
短期差入保証金の増減額（は増加）	0	-
長期差入保証金の増減額（は増加）	3	-
未払金の増減額（は減少）	22	45
未払費用の増減額（は減少）	5	-
前受金の増減額（は減少）	15	769
預り金の増減額（は減少）	0	-
その他	10	61
小計	4,818	10,596
利息及び配当金の受取額	26	53
利息の支払額	212	250
法人税等の支払額	601	636
法人税等の還付額	323	109
保険金の受取額	-	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,353	10,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	108	12
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	33	64
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	18	41
投資有価証券の取得による支出	1,307	129
投資有価証券の売却による収入	-	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 2,155	-
営業譲受による支出	2 58	2 523
貸付けによる支出	27	69
貸付金の回収による収入	14	26
保険積立金の積立による支出	-	134
ゴルフ会員権の売却による収入	-	30
その他	6	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,397	840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,800	12,014
長期借入れによる収入	5,770	2,500
長期借入金の返済による支出	2,269	1,694
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	660	360
株式の発行による収入	7	1,465
配当金の支払額	225	227
少数株主への配当金の支払額	8	6
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,187	14,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,223	2,811
現金及び現金同等物の期首残高	6,609	5,386
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,386	1 8,197

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 アルコニックス三伸株式会社 アルコニックス・ハヤシ株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD. ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX(TAIWAN)CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD. 上記のうち、アルコニックス・ハヤシ株式会社、ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD.及びALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.につきましては新たに設立したため、林金属株式会社及び株式会社大川電機製作所につきましては株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ALCONIX(SINGAPORE)PTE.LTD.につきましては、平成21年10月14日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において新たに設立され、連結の範囲に含めていたアルコニックス・オオカワ株式会社は、平成21年9月8日付で株式会社大川電機製作所を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD. ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX(TAIWAN)CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD. 上記のうち、アルコニックス・三高株式会社につきましては新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、アルコニックス・ハヤシ株式会社につきましては、平成22年11月1日付で林金属株式会社を存続会社として吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD. 天津市日環再生資源利用有限公司 小松精密部品(香港)有限公司</p> <p>上記のうち、小松精密部品(香港)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立されたため、関連会社の範囲に含まれております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD. 天津市日環再生資源利用有限公司 小松精密部品(香港)有限公司 恒基創富投資有限公司</p> <p>上記のうち、恒基創富投資有限公司は、当連結会計年度において株式を取得したため、関連会社の範囲に含まれております。</p> <p>三高金属産業株式会社は、平成22年12月20日付で清算終了したため、関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX(TAIWAN)CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS(THAILAND)LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX(TAIWAN)CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 小口販売用銅管等 先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 小口販売用銅管等 同左  その他のたな卸資産 同左  原材料及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 発生時に一括費用処理しております。 創立費 発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左 創立費 同左 社債発行費 発生時に一括費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
(7) のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)            「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)            当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。            (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定化営業債権」(当連結会計年度は0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は29百万円)、「債権譲渡損(信託)」(当連結会計年度は7百万円)及び「支払保証料」(当連結会計年度は16百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は0百万円)及び「新株予約権戻入益」(当連結会計年度は1百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「社債利息」(当連結会計年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」(当連結会計年度は2百万円)、「新株予約権戻入益」(当連結会計年度は1百万円)、「為替差損益」(当連結会計年度は8百万円)、「固定資産売却損益」(当連結会計年度は0百万円)、「固定資産除却損」(当連結会計年度は0百万円)、「前払費用の増減額」(当連結会計年度は18百万円)、「短期差入保証金の増減額」(当連結会計年度は0百万円)、「長期差入保証金の増減額」(当連結会計年度は8百万円)、「未払費用の増減額」(当連結会計年度は11百万円)及び「預り金の増減額」(当連結会計年度は8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 54百万円
3 輸出受取手形割引高 96百万円	3 輸出受取手形割引高 55百万円 受取手形割引高 333百万円
4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 199百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 170百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,790百万円 法定福利費 235百万円 事務委託料 314百万円 賞与引当金繰入額 227百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 55百万円 賃借料 221百万円 減価償却費 223百万円 のれん償却額 30百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,002百万円 法定福利費 297百万円 事務委託料 374百万円 賞与引当金繰入額 353百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 貸倒引当金繰入額 65百万円 退職給付費用 110百万円 賃借料 220百万円 減価償却費 216百万円 のれん償却額 12百万円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 0百万円	
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">台北(台湾)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">デュッセルドルフ (ドイツ)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、販売及び生産拠点を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価の著しい下落又は継続して営業損失が発生している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1百万円、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア0百万円、のれん6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、収益が見込めなくなったことから減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	台北(台湾)	事務所	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	デュッセルドルフ (ドイツ)	その他	のれん	
場所	用途	種類								
台北(台湾)	事務所	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア								
デュッセルドルフ (ドイツ)	その他	のれん								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,027百万円
少数株主に係る包括利益	17
計	2,045

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	173百万円
繰延ヘッジ損益	39
為替換算調整勘定	14
計	227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,664	2	-	2,666
合計	2,664	2	-	2,666
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	43
	合計	-	-	-	-	-	43

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	226	85	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	85	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,666	3,681	-	6,347
合計	2,666	3,681	-	6,347
自己株式				
普通株式（注）2	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

（注）1. 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成22年8月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加2,666千株、平成22年12月22日並びに平成23年1月5日を払込期限とする一般募集、第三者割当増資による増加1,012千株、及び平成23年2月4日にストック・オプションの権利行使が行われたことによる増加3千株であります。

2. 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	44
	合計	-	-	-	-	-	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	226	85	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	317	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,509百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,386百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,509百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	123百万円	現金及び現金同等物	5,386百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,197百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,340百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	143百万円	現金及び現金同等物	8,197百万円								
現金及び預金勘定	5,509百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	123百万円																				
現金及び現金同等物	5,386百万円																				
現金及び預金勘定	8,340百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	143百万円																				
現金及び現金同等物	8,197百万円																				
<p>2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社が、伊藤忠メタルズ株式会社から譲り受けた資産の内訳と当該譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ のれん</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 営業の譲受により増加した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 当該会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 差引：営業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	48百万円	ロ のれん	10百万円	ハ 営業の譲受により増加した資産	58百万円	ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	-百万円	ホ 差引：営業の譲受による支出	58百万円	<p>2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社の連結子会社であるアルコニックス・三高株式会社が、三高金属産業株式会社から譲り受けた資産の内訳と当該譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 営業の譲受により増加した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 当該会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 差引：営業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	513百万円	ロ 固定資産	10百万円	ハ 営業の譲受により増加した資産	523百万円	ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	-百万円	ホ 差引：営業の譲受による支出	523百万円
イ 流動資産	48百万円																				
ロ のれん	10百万円																				
ハ 営業の譲受により増加した資産	58百万円																				
ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	-百万円																				
ホ 差引：営業の譲受による支出	58百万円																				
イ 流動資産	513百万円																				
ロ 固定資産	10百万円																				
ハ 営業の譲受により増加した資産	523百万円																				
ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	-百万円																				
ホ 差引：営業の譲受による支出	523百万円																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 (1) 株式の取得により新たに林金属株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに林金属株式会社の取得価額と林金属株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 流動負債</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 固定負債</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 負ののれん</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">へ 林金属株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 林金属株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	1,692百万円	ロ 固定資産	486百万円	ハ 流動負債	250百万円	ニ 固定負債	600百万円	ホ 負ののれん	346百万円	へ 林金属株式会社株式の取得価額	981百万円	ト 林金属株式会社現金及び現金同等物	740百万円	チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241百万円					
イ 流動資産	1,692百万円																				
ロ 固定資産	486百万円																				
ハ 流動負債	250百万円																				
ニ 固定負債	600百万円																				
ホ 負ののれん	346百万円																				
へ 林金属株式会社株式の取得価額	981百万円																				
ト 林金属株式会社現金及び現金同等物	740百万円																				
チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241百万円																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社大川電機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社大川電機製作所の取得価額と株式会社大川電機製作所取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 流動資産</td> <td>3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td>2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 流動負債</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 固定負債</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 負ののれん</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 株式会社大川電機製作所株式の取得価額</td> <td>4,577百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物</td> <td>2,663百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td>1,913百万円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	3,430百万円	ロ 固定資産	2,865百万円	ハ 流動負債	301百万円	ニ 固定負債	672百万円	ホ 負ののれん	743百万円	ヘ 株式会社大川電機製作所株式の取得価額	4,577百万円	ト 株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物	2,663百万円	チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,913百万円	
イ 流動資産	3,430百万円																
ロ 固定資産	2,865百万円																
ハ 流動負債	301百万円																
ニ 固定負債	672百万円																
ホ 負ののれん	743百万円																
ヘ 株式会社大川電機製作所株式の取得価額	4,577百万円																
ト 株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物	2,663百万円																
チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,913百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7	5	2	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7	7	0	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	7	5	2																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1百万円																																								
1年超	0百万円																																								
合計	2百万円																																								
支払リース料	1百万円																																								
減価償却費相当額	1百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	7	7	0																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	0百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	0百万円																																								
支払リース料	1百万円																																								
減価償却費相当額	1百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金用途を限定しておりません。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引、取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引、及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引、取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクに対する商品先物取引、及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程等に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達し、一部の変動金利による長期借入金についても金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

下さい。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照して下さい。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,509	5,509	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,866	17,866	-
(3) 未収還付法人税等	83	83	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,773	1,773	-
資産計	25,233	25,233	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,646	16,646	-
(2) 短期借入金	5,685	5,685	-
(3) 未払法人税等	313	313	-
(4) 社債（*1）	540	539	0
(5) 長期借入金（*2）	5,690	5,726	36
負債計	28,874	28,910	35
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	99	99	-
デリバティブ取引計	99	99	-

（\*1） 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

（\*2） 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

( \*3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。  
(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

### (1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

### (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等に関する事項は、注記事項「デリバティブ取引関係」を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	409

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定については、すべて1年以内であります。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金用途を限定しておりません。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引、及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクに対する商品先物取引、及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程等に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達し、一部の変動金利による長期借入金についても金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照して下さい。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,340	8,340	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,228	27,228	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,621	1,621	-
資産計	37,190	37,190	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,656	22,656	-
(2) 短期借入金	17,669	17,669	-
(3) 未払法人税等	1,234	1,234	-
(4) 社債（*1）	1,180	1,183	3
(5) 長期借入金（*2）	6,496	6,510	14
負債計	49,236	49,253	17
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	62	62	-
デリバティブ取引計	63	63	-

（\*1） 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

（\*2） 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

（\*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	444

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定については、すべて1年以内であります。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,724	1,389	334
	(2) その他	13	11	1
	小計	1,737	1,401	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	37	1
	(2) その他	-	-	-
	小計	35	37	1
合計		1,773	1,438	334

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 409百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について40百万円(その他有価証券の株式40百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,492	1,282	210
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,492	1,282	210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128	165	36
	(2) その他	-	-	-
	小計	128	165	36
合計		1,621	1,447	173

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 444百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) その他	12	0	-
合計	13	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について29百万円（その他有価証券の株式29百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 先物売り	商品及び製品	226	-	33
	先物買い		289	-	105
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	100	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	米ドル		3,145	-	76
	ユーロ		156	-	5
	英ポンド		26	-	0
	買建 米ドル		3,361	-	100
合計			7,405	100	99

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
2. 金利スワップ取引 取引金融機関から提示された利率等によっております。
3. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	108	-	0	0
	日本円	47	-	0	0
合計		155	-	1	1

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引 先物売り	114	-	0	0
合計		114	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	商品先物取引 先物売り 先物買い	商品及び製品	188	-	5	
			327	-	20	
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	-	0	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	5,000	-	35	
			米ドル	324	-	14
			ユーロ	64	-	0
	英ポンド					
	買建					
米ドル	9,803	-	109			
日本円	52	-	0			
合計			15,861	-	72	

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
2. 金利スワップ取引 取引金融機関から提示された利率等によっております。
3. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。	当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成23年1月1日において、適格退職年金制度については確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	301	364
(2) 年金資産等(百万円)	125	143
(3) 退職給付引当金((1)+(2))(百万円)	175	220

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記(2)の年金資産等には、企業年金資産のほか厚生年金基金から支払われると見込まれる額が含まれております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	55	111
(2) 確定拠出型年金制度に係る拠出額(百万円)	1	1
(3) 中小企業退職金共済制度に係る拠出額(百万円)	5	8
(4) 退職給付費用((1)+(2)+(3))(百万円)	63	121

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16 百万円

2. 権利不行使により失効が生じ、利益として計上した額

特別利益の新株予約権戻入益 1 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名(社外取締役を除く) 監査役 1名(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有するもの6名 上記以外の使用人 164名 合計 174名	取締役 2名(社外取締役を除く) 監査役 1名(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有するもの6名 合計 9名	取締役 2名(社外取締役を除く) 従業員 35名 合計 37名	取締役 2名(社外取締役を除く) 従業員 41名 合計 43名
ストック・オプション数(注)	普通株式 79,300株	普通株式 7,200株	普通株式 20,000株	普通株式 22,500株
付与日	平成17年10月1日	平成18年12月1日	平成20年2月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間(平成17年10月1日～平成19年9月30日)	2年間(平成18年12月2日～平成20年12月1日)	2年間(平成20年2月1日～平成22年1月31日)	2年間(平成20年8月1日～平成22年7月31日)
権利行使期間	8年間(平成19年10月1日～平成27年6月27日)	8年間(平成20年12月2日～平成28年12月1日)	8年間(平成22年2月1日～平成30年1月31日)	8年間(平成22年8月1日～平成30年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名	取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 58株	普通株式 58株
付与日	平成20年 7月22日	平成21年 6月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	2年間(平成20年 7月22日 ～平成22年 7月21日)	2年間(平成21年 6月25 日～平成23年 6月24日)
権利行使期間	8年間(平成22年 7月22日 ～平成30年 7月21日)	新株予約権を行使できる 期間は定時株主総会承認 後 1年以内の取締役会で 決定する。

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	20,000
付与	-	-	-
失効	-	-	1,000
権利確定	-	-	19,000
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	50,400	7,200	-
権利確定	-	-	19,000
権利行使	2,300	-	-
失効	1,000	-	200
未行使残	47,100	7,200	18,800

	第六回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	22,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	-
未確定残	21,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	58	-
付与	-	58
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	58	58
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,190	5,828	7,046
行使時平均株価 (円) (注)	3,060	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,527.68	1,169.00

	第六回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,175
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	613.00

(注) 行使時平均株価は当連結会計年度初日より行使日までの株価の終値に対する平均から算出しております。

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	400,000	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

・提出会社

該当事項はありません。

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

使用した評価技法 純資産法による

主な基礎数値及び見積方法

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額	11 百万円
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額	- 百万円

なお、当連結会計年度末における一株当たりの評価額、権利行使価格及び本源的価値は以下のとおりであります。

純資産法による評価額	494 千円
新株予約権の行使価格	400 千円
本源的価値	94 千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2 百万円
2. 権利不行使により失効が生じ、利益として計上した額  
特別利益の新株予約権戻入益 1 百万円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容  
・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名（社外取締役を除く） 監査役 1名（常勤監査役） 使用人で執行役員の資格を有するもの6名 上記以外の使用人 164名 合計 174名	取締役 2名（社外取締役を除く） 監査役 1名（常勤監査役） 使用人で執行役員の資格を有するもの6名 合計 9名	取締役 2名（社外取締役を除く） 従業員 35名 合計 37名	取締役 2名（社外取締役を除く） 従業員 41名 合計 43名
ストック・オプション数（注）1、2	普通株式 158,600株	普通株式 14,400株	普通株式 40,000株	普通株式 45,000株
付与日	平成17年10月1日	平成18年12月1日	平成20年2月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間（平成17年10月1日～平成19年9月30日）	2年間（平成18年12月2日～平成20年12月1日）	2年間（平成20年2月1日～平成22年1月31日）	2年間（平成20年8月1日～平成22年7月31日）
権利行使期間	8年間（平成19年10月1日～平成27年6月27日）	8年間（平成20年12月2日～平成28年12月1日）	8年間（平成22年2月1日～平成30年1月31日）	8年間（平成22年8月1日～平成30年7月31日）

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため「ストック・オプション数」は当該株式分割を反映した数値にて調整しております。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名	取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 58株	普通株式 58株
付与日	平成20年 7月22日	平成21年 6月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	2年間(平成20年 7月22日 ～平成22年 7月21日)	2年間(平成21年 6月25日 ～平成23年 6月24日)
権利行使期間	8年間(平成22年 7月22日 ～平成30年 7月21日)	7年間(平成23年 6月26日 ～平成30年 6月25日)

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	94,200	14,400	37,600
権利確定	-	-	-
権利行使	3,000	-	-
失効	4,000	-	1,400
未行使残	87,200	14,400	36,200

	第六回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	42,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	41,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	41,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	41,000

(注) 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため「ストック・オプション数」は当該株式分割を反映した数値にて調整しております。

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	58	58
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	58	-
未確定残	-	58
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	58	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	58	-

単価情報

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利行使価格(円) (注) 1	1,595	2,914	3,523
行使時平均株価(円) (注) 1、2	1,672	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,527.68	1,169.00

	第六回 ストック・オプション
権利行使価格(円) (注) 1	2,588
行使時平均株価(円) (注) 1、2	-
公正な評価単価(付与日)(円)	613.00

- (注) 1. 行使時平均株価は当連結会計年度初日より行使日までの株価の終値に対する平均から算出しております。
2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため権利行使価格及び行使時平均株価は当該株式分割を反映した数値にて調整しております。

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	400,000	400,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

・提出会社

該当事項はありません。

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

使用した評価技法 純資産法による

主な基礎数値及び見積方法

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額	22 百万円
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額	- 百万円

なお、当連結会計年度末における一株当たりの評価額、権利行使価格及び本源的価値は以下のとおりであります。

純資産法による評価額	596 千円
新株予約権の行使価格	400 千円
本源的価値	196 千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
65	86
賞与引当金	賞与引当金
105	159
退職給付引当金	退職給付引当金
71	83
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
24	46
長期未払金	長期未払金
137	11
未払事業税	未払事業税
29	105
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
43	64
ゴルフ会員権評価損	たな卸資産評価損
30	129
たな卸資産評価損	たな卸資産未実現利益消去
96	24
繰越欠損金	繰越欠損金
42	14
繰延ヘッジ損益	子会社時価評価差額
14	108
子会社時価評価差額	その他
108	53
その他	繰延税金資産小計
33	888
繰延税金資産小計	評価性引当額
802	154
評価性引当額	繰延税金資産合計
143	733
繰延税金資産合計	
659	
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
54	29
未収事業税	その他有価証券評価差額金
7	64
その他有価証券評価差額金	子会社時価評価差額
124	692
減価償却費	その他
0	4
子会社時価評価差額	繰延税金負債合計
751	791
その他	繰延税金資産(負債)の純額
7	58
繰延税金負債合計	
945	
繰延税金資産(負債)の純額	
286	
平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
220百万円	451百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
30百万円	36百万円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
83百万円	18百万円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
454百万円	527百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割等 0.4% 株式報酬費用 0.2% 評価性引当額の増減 1.0% のれん償却 0.2% 負ののれん発生益 18.1% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.0%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合(特別目的会社の設立及び株式取得)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルコニックス・ハヤシ株式会社

事業の内容 非鉄金属及びその製品の製造及び上記付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成21年1月15日の臨時取締役会において決議しました林金属株式会社の株式取得にあたり、当初は平成21年4月1日に被取得会社の全株式を当社が取得し、同日に連結子会社化するというスキームを予定しておりましたが、株式譲受対価に今後販売される、たな卸資産(在庫商品)に関する含み益等が含まれており、当社の財務諸表の長期的な投資勘定に株式譲受対価をそのまま計上することでその実態と乖離してしまうことを避けるため、平成21年2月24日開催の取締役会において、当社100%出資の特別目的会社で中間持株会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当該中間持株会社により林金属の直接出資並びに連結子会社とするスキームを採用いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

子会社設立

(5) 結合後企業の名称

アルコニックス・ハヤシ株式会社

(6) 取得した株式数及び議決権比率

a. 取得した株式数

900株

b. 取得した議決権比率

出資設立後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社であるアルコニックス株式会社は、林金属株式会社の全株式を取得するために、中間持株会社である特別目的会社としてアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立いたしました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

出資額 企業結合日に払込をしたアルコニックス・ハヤシ株式会社の普通株式の時価 45百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45百万円	純資産	45百万円
総資産	45百万円	負債及び純資産	45百万円

(注) 上記数値は平成21年4月1日の出資設立日を基準としたものであります。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

該当事項はありません。

(2) 発生原因

該当事項はありません。

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 林金属株式会社

事業の内容 伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて実績のない電気用伸銅製品に関する商権の獲得、及び関西地区に販売ネットワークを持つ林金属株式会社と、東日本を中心に銅管製品を中心に取引を行う当社連結子会社であるアルコニックス三伸株式会社との業務連携により、販売ネットワークの効率化を図り、高いシナジー効果を生み出すためであります。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

林金属株式会社

(6) 取得した株式数及び議決権比率

a. 取得した株式数

627,750株

b. 議決権比率の推移

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

アルコニックス・ハヤシ株式会社は、提出会社であるアルコニックス株式会社が特別目的会社として設立した中間持株会社であり、林金属株式会社の全株式を取得いたしました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に払込をした林金属株式会社の普通株式の時価 977百万円

取得に直接要した費用 デューデリジェンス費用等 4百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,692百万円	流動負債	250百万円
固定資産	486百万円	固定負債	600百万円
		純資産	1,327百万円
総資産	2,178百万円	負債及び純資産	2,178百万円

(注) 上記数値は平成21年4月1日の株式取得日を基準としたものであります。

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

346百万円

(2) 発生原因

株式購入価格は被取得企業である林金属株式会社の純資産が算定の基礎となっており、株式取得時の保有在庫及び土地等の時価評価実施後の修正純資産額が株式購入価格を超過したことにより負ののれんが発生したものであります。

取得による企業結合（特別目的会社の設立及び株式取得）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルコニックス・オオカワ株式会社

事業の内容 非鉄金属及びその製品の製造及び販売

上記付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は平成21年7月22日開催の臨時取締役会にて株式会社大川電機製作所の株式取得することを決議しました。その株式取得に当たり、株式譲受対価に当該会社が保有する土地等の含み益等が含まれていることから、当社の財務諸表の長期的な投資勘定に株式譲受対価をそのまま計上することでその実態と乖離してしまうことを避けるため、当社は同日に、当社100%出資の特別目的会社を中間持株会社として設立し、当該会社の株式を取得して子会社とするスキームを採用いたしました。

- (3) 企業結合日  
平成21年7月23日
- (4) 企業結合の法的形式  
子会社設立
- (5) 結合後企業の名称  
アルコニックス・オオカワ株式会社
- (6) 取得した株式数及び議決権比率  
a. 取得した株式数 96,000株  
b. 取得した議決権比率  
出資設立後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
提出会社であるアルコニックス株式会社は、株式会社大川電機製作所の全株式を取得するために、中間持株会社である特別目的会社としてアルコニックス・オオカワ株式会社を設立いたしました。
2. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
出資額 企業結合日に払込をしたアルコニックス・オオカワ株式会社の普通株式の時価 48百万円
3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成21年7月23日から平成21年9月7日
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |       |         |       |
|------|-------|---------|-------|
| 流動資産 | 48百万円 | 純資産     | 48百万円 |
| 総資産  | 48百万円 | 負債及び純資産 | 48百万円 |
- (注) 上記数値は平成21年7月23日の出資設立日を基準としたものであります。
5. 発生したのれんの金額及び発生原因  
(1) 発生したのれんの金額  
該当事項はありません。  
(2) 発生原因  
該当事項はありません。

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社大川電機製作所  
事業の内容 アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造
- (2) 企業結合を行った主な理由  
当社は、アルミ、銅を中心とする金属加工品の製造・販売を行う合弁会社を設立する等、製造業への事業投資に関心を持っておりました。今回、株式会社大川電機製作所の株式を取得、子会社化することにより、当該会社の保有する高い技術力と多種多様な加工機械を駆使し、新たな物流創出を目的として更なる製造業への関与を強めていくためであります。
- (3) 企業結合日  
平成21年8月3日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
株式会社大川電機製作所
- (6) 取得した株式数及び議決権比率  
a. 取得した株式数 96,000株  
b. 議決権比率の推移  
株式取得前に所有していた議決権比率 0%  
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
アルコニックス・オオカワ株式会社は、提出会社であるアルコニックス株式会社が特別目的会社として設立した中間持株会社であり、株式会社大川電機製作所の全株式を取得いたしました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に払込をした株式会社大川電機製作所の普通株式の時価 4,560百万円

取得に直接要した費用 デューデュリジェンス費用等 17百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年8月3日から平成22年3月31日

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,430百万円	流動負債	301百万円
固定資産	2,865百万円	固定負債	672百万円
		純資産	5,321百万円
総資産	6,295百万円	負債及び純資産合計	6,295百万円

(注) 上記数値は平成21年8月3日の株式取得日を基準としたものであります。

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

743百万円

(2) 発生原因

株式購入価格は被取得企業である株式会社大川電機製作所の純資産が算定の基礎となっており、株式取得時の土地等の時価評価実施後の修正純資産額が株式購入価格を超過したことにより負ののれんが発生したものであります。

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	721百万円
経常利益	140百万円
当期純利益	145百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報によっております。なお、当該注記6.については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アルコニックス・オオカワ株式会社（当社連結子会社）及び株式会社大川電機製作所（当社連結子会社）の軽金属・銅製品事業

事業の内容：アルコニックス・オオカワ株式会社（当社連結子会社）においては、非鉄金属及びその製品の製造及び販売並びに付帯関連する一切の事業を行っております。また、株式会社大川電機製作所（当社連結子会社）においては、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造を行っております。

(2) 企業結合日

平成21年9月8日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併方式とし、アルコニックス・オオカワ株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社大川電機製作所

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が中間持株会社として設立した連結子会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社と、当該中間持株会社が株式取得をした株式会社大川電機製作所は平成21年9月8日に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併を行いました。これによりアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅し、株式会社大川電機製作所は当社に対し発行済み株式の総数96,000株を当社に割当てました。

本件、合併に際して中間持株会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を存続会社としない理由は、株式会社大川電機製作所がメーカーであることから、多くの許認可、資格等を有しており、中間持株会社を存続会社として合併することにより想定される名義及び付随する内容の変更手続等を回避し、株式取得、合併後の当該会社の事業運営に影響を及ぼさないようにするためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取得による企業結合（事業承継会社の設立及び株式取得）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した株式数及び議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルコニックス・三高株式会社

事業の内容 電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、当社グループの関連会社である三高金属産業株式会社から事業を譲受けることを決議し、同年5月1日に当該会社の主要事業に係る資産等を譲受けました。また、その事業を承継し事業を継続することを目的として当社は、同年4月14日に当社100%出資で事業承継会社を設立いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年4月14日

(4) 企業結合の法的形式

子会社設立

(5) 結合後企業の名称

アルコニックス・三高株式会社

(6) 取得した株式数及び議決権比率

a. 取得した株式数

800株

b. 取得した議決権比率

出資設立後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社であるアルコニックス株式会社は、三高金属産業株式会社から譲受けた主要事業に係る資産等を承継し、事業を継続するためにアルコニックス・三高株式会社を設立いたしました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

出資額 企業結合日に払込をしたアルコニックス・三高株式会社の普通株式の時価 40百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月14日から平成23年3月31日

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	40百万円	純資産	40百万円
総資産	40百万円	負債及び純資産合計	40百万円

(注) 上記数値は平成22年4月14日の出資設立日を基準としたものであります。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれん金額

該当事項はありません。

(2) 発生原因

該当事項はありません。

## 取得による企業結合（事業譲受）

1. 事業を取得した相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合（事業譲受）を行った理由、企業結合日（事業譲受日）、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
  - (1) 事業を取得した相手企業の名称  
三高金属産業株式会社
  - (2) 取得した事業の内容  
電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売  
(商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等)
  - (3) 企業結合（事業譲受）を行った主な理由  
当社は当該事業の譲受元である三高金属産業株式会社の発行済み株式総数900千株のうち19%にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後、当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。なお、譲受けた資産等は、平成22年4月14日に当社100%出資で設立したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。
  - (4) 企業結合日（事業譲受日）  
平成22年5月1日
  - (5) 企業結合の法的形式  
事業の譲受
  - (6) 結合後企業の名称  
アルコニックス・三高株式会社
2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間  
平成22年5月1日から平成23年3月31日
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

商品在庫	513百万円
機械等有形固定資産	10百万円
取得原価	523百万円
4. 発生したのれんの金額及び発生原因
  - (1) 発生したのれん  
該当事項はありません。
  - (2) 発生原因  
該当事項はありません。
5. 企業結合日（事業譲受日）が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
概算額の算出が困難であるため記載しておりません。なお、当該影響の概算額に係る注記は監査証明を受けておりません。

## 共通支配下の取引等

### 連結子会社同士の合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称：アルコニックス・ハヤシ株式会社（当社連結子会社）及び  
林金属株式会社（当社連結子会社）の軽金属・銅製品事業  
事業の内容：アルコニックス・ハヤシ株式会社（当社連結子会社）においては、非鉄金属及びその製品の製造及び販売並びに付帯関連する一切の事業を行っております。また、林金属株式会社（当社連結子会社）においては、伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

林金属株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アルコニックス・ハヤシ株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

林金属株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が中間持株会社として設立した連結子会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社と、当該中間持株会社が株式取得をした林金属株式会社は平成22年11月1日に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。これによりアルコニックス・ハヤシ株式会社は消滅し、林金属株式会社は当社に対し発行済株式の総数627,750株を当社に割当てました。

本件、合併に際して中間持株会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を存続会社としない理由は、当該会社の連結子会社化以降、当社グループによる林金属株式会社の運営は順調であり、また同社の取引先においても、当社グループの連結子会社としての認識が進んだことから、アルコニックス・ハヤシ株式会社の中間持株会社としての役割を果たしたと判断し、林金属株式会社を存続会社とするアルコニックス・ハヤシ株式会社との吸収合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都及び大阪府において、賃貸用の駐車場及び住宅等を有しております。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は16百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の 時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
-	1,385	1,385	1,384

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度における増減額の内訳は、林金属株式会社及び株式会社大川電機製作所を連結子会社としたことに伴う不動産取得等であります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都及び大阪府において、賃貸用の駐車場及び住宅等を有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の 時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
1,385	0	1,385	1,375

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	軽金属・銅製品事業 (百万円)	電子・機能材事業 (百万円)	非鉄原料事業 (百万円)	建設・産業資材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,822	37,949	18,391	7,029	109,192	-	109,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	683	116	218	1,212	(1,212)	-
計	46,016	38,632	18,507	7,248	110,404	(1,212)	109,192
営業費用	45,310	38,010	18,248	7,307	108,876	(1,221)	107,654
営業利益又は営業損失( )	705	621	258	58	1,528	9	1,537
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	20,984	10,354	6,294	2,684	40,318	(99)	40,219
減価償却費	228	68	30	24	351	-	351
減損損失	-	9	-	-	9	-	9
資本的支出	47	3	6	1	59	-	59

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱商品の系列及び市場分野の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要取扱商品

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品(圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品)</li> <li>・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材</li> <li>・伸銅品(板条管の展伸材、加工品、部品)等</li> </ul>
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体</li> <li>・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料</li> <li>・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品</li> <li>・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品</li> <li>・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル</li> </ul>
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミニウム二次合金地金</li> <li>・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑</li> <li>・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等</li> </ul>
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パルプ継手、フランジ計器類等の多種配管機材</li> <li>・銅合金素材等</li> <li>・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等</li> <li>・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等</li> <li>・真空スプリンクラーシステム</li> </ul>

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は財務活動に係る提出会社の現金及び預金及び提出会社の繰延税金資産であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 135百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,501	4,050	8,640	109,192	-	109,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,241	91	529	5,862	(5,862)	-
計	101,743	4,141	9,169	115,054	(5,862)	109,192
営業費用	100,231	4,169	9,117	113,517	(5,863)	107,654
営業利益又は営業損失 ( )	1,512	28	52	1,537	0	1,537
資産	37,909	942	2,770	41,623	(1,404)	40,219

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. その他の地域は、中国、東南アジア、米国ですが、売上高、営業損益及び資産が単独地域で全セグメントの売上高、営業損益及び資産の10%未満でありますので、その他の地域に一括して記載しております。  
 3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
 5. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「ドイツ」の資産が6百万円、「その他の地域」の資産が2百万円、それぞれ減少いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,588	3,780	6,829	1,170	35,369
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	109,192
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	3.5	6.2	1.1	32.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、香港等  
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ等  
 (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア等  
 (4) その他の地域...エジプト、オーストラリア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,822	37,949	18,391	7,029	109,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	683	116	218	1,212
計	46,016	38,632	18,507	7,248	110,404
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	638	621	208	71	1,397
セグメント資産	20,984	10,354	6,294	2,684	40,318
その他の項目					
減価償却費	216	50	30	24	321
のれんの償却額	12	18	-	-	30
受取利息	8	2	1	0	13
支払利息	89	77	22	17	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47	3	6	1	59

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	64,989	58,498	26,509	7,981	157,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	1,178	597	1,866	3,862
計	65,209	59,677	27,107	9,848	161,842
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	1,395	1,439	286	144	2,977
セグメント資産	26,656	28,821	6,301	3,047	64,826
その他の項目					
減価償却費	262	50	22	20	355
のれんの償却額	12	-	-	-	12
受取利息	3	2	0	0	6
支払利息	111	92	26	20	251
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	111	7	1	28	149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,404	161,842
セグメント間取引消去	1,212	3,862
連結財務諸表の売上高	109,192	157,979

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,397	2,977
セグメント間取引消去	4	13
連結財務諸表の経常利益	1,402	2,963

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,318	64,826
全社資産（注）	135	242
セグメント間取引消去	234	507
連結財務諸表の資産合計	40,219	64,561

（注）全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
112,048	29,420	8,369	6,628	1,512	157,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	26	-	-	-	26	-	26

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	（被所有）直接 15.64	商品の仕入	商品仕入及び支払口銭	2,981	買掛金	1,061

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	三高金属産業株式会社	大阪府東大阪市	45	非鉄金属製品販売	（所有）直接 19.0	商品の販売 役員の兼任	商品売上	3,591	受取手形及び売掛金	689

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当する関連当事者はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当する関連当事者はありません。

(注) 1. 上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高については消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との商品仕入及び支払口銭、商品売上については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度において、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
重要な取引がないため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当する関連当事者はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等  
該当する関連当事者はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当する関連当事者はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度において、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,346.94円	1株当たり純資産額	1,867.97円
1株当たり当期純利益金額	675.21円	1株当たり当期純利益金額	339.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	674.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	338.26円
<p>当社は、平成22年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,673.47円
		1株当たり当期純利益金額	337.61円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	337.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,799	1,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,799	1,901
期中平均株式数(千株)	2,665	5,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	3
(うち連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額)	(0)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	8
(うち新株予約権)	(-)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数47,100個)、第4回新株予約権(新株予約権の数72個)、第5回新株予約権(新株予約権の数188個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数210個)。	第4回新株予約権(新株予約権の数144個)、第5回新株予約権(新株予約権の数362個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数410個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 関連会社の事業譲受及び新会社設立について</p> <p>当社は平成22年3月23日開催の取締役会において、当社の関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議いたしました。当該会社は4月14日に設立し当社の連結子会社となっております。なお、三高金属産業株式会社は事業譲渡後、清算会社へ移行し平成23年3月末に清算終了する予定であります。</p> <p>(1) 当該事業譲受けの経緯及び理由</p> <p>当社は三高金属産業株式会社の発行済株式総数900千株のうち19%にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。また当社は譲受ける全ての事業を100%全額出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継いたします。今後、当該会社は当社グループと連携し既存商権の維持拡大、及び新たなマーケットの開拓を目指してまいります。</p> <p>(2) 事業の譲受の内容</p> <p>譲受の内容</p> <p>電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売事業（商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等）</p> <p>(注) 譲受けた資産等は、新会社であるアルコニックス・三高株式会社が全てを承継いたします。</p> <p>譲受部門の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">6,129百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記数値は平成21年3月期末のものであります。</p> <p>2. 今回譲受部門に関する経営成績及び財政状況の切り分けを行っていないため、参考として譲渡会社である三高金属産業株式会社の直近の業績を記載いたします。</p>	売上高	6,129百万円	経常利益	23百万円	当期純利益	12百万円	総資産	2,347百万円	純資産	341百万円	資本金の額	45百万円	
売上高	6,129百万円												
経常利益	23百万円												
当期純利益	12百万円												
総資産	2,347百万円												
純資産	341百万円												
資本金の額	45百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>事業の譲受に関するスケジュール</p> <p>平成22年 3月23日 事業の譲受の当社取締役会承認</p> <p>平成22年 3月29日 公正取引委員会への届出(届出30日後譲受実施可能)</p> <p>平成22年 4月14日 アルコニックス・三高株式会社の設立登記</p> <p>平成22年 4月22日 三高金属産業株式会社の解散決議総会、及び取締役会</p> <p>平成22年 4月30日 三高金属産業株式会社の解散アルコニックス・三高株式会社、臨時取締役会</p> <p>平成22年 5月 1日 三高金属産業株式会社が清算会社へ移行(清算結了は平成23年3月末を予定)アルコニックス・三高株式会社営業開始</p>																			
<p>譲渡会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商 号</td> <td>三高金属産業株式会社(注) 1 .</td> </tr> <tr> <td>代 表 者</td> <td>代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2 .</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和22年 4月22日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業</td> </tr> <tr> <td>決 算 期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>発行株式総数</td> <td>900,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有者割合</td> <td>三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%</td> </tr> </table>		商 号	三高金属産業株式会社(注) 1 .	代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2 .	所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13	設立年月日	昭和22年 4月22日	主な事業内容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業	決 算 期	3月31日	資本金の額	45百万円	発行株式総数	900,000株	大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%
商 号	三高金属産業株式会社(注) 1 .																		
代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2 .																		
所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13																		
設立年月日	昭和22年 4月22日																		
主な事業内容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業																		
決 算 期	3月31日																		
資本金の額	45百万円																		
発行株式総数	900,000株																		
大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%																		
<p>(注) 1 . 三高金属産業株式会社は事業譲渡後清算会社へ移行し資産等の処分等を経て、平成23年3月末に清算結了する予定であります。</p> <p>2 . 三高金属産業株式会社の代表取締役社長である岡本 彰氏は、アルコニックス・三高株式会社の代表取締役社長に就任しております。また当社役員、監査役、及び従業員が、新会社の非常勤取締役及び監査役に就任しております。</p>																			

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
<b>新会社の概要</b>			
商号	アルコニックス・三高株式会社		
代表者	代表取締役社長 岡本 彰		
所在地	(本社) 大阪市中央区今橋二丁目5番8号 (当社大阪支店内) (名古屋支店) 名古屋市中区錦一丁目17番13号 (当社名古屋支店内)		
設立年月日	平成22年4月14日		
主な事業内容	非鉄金属の卸売業		
決算期	3月31日		
従業員数	12名		
資本金の額	40百万円		
発行株式総数	800株		
大株主構成及び所有者割合	アルコニックス株式会社100.0%		
(注) 当該新会社は設立後、譲渡会社から譲受ける全ての事業を承継いたします。			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アルコニックス株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 18.9.11	180 (120)	60 (60)	1.35	なし	平成年月日 23.9.9
アルコニックス株式会社	第2回無担保社債	18.9.11	150 (100)	50 (50)	1.40	なし	23.9.9
アルコニックス株式会社	第3回無担保社債	18.9.11	150 (100)	50 (50)	1.32	なし	23.9.9
アルコニックス株式会社	第4回無担保社債	23.2.28	- (-)	800 (160)	0.78	なし	28.2.29
アルコニックス株式会社	第5回無担保社債	23.2.28	- (-)	200 (40)	0.62	なし	28.2.29
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	第2回無担保社債	18.8.31	30 (20)	10 (10)	1.61	なし	23.8.31
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	第3回無担保社債	18.9.21	30 (20)	10 (10)	1.22	なし	23.9.21
合計	-	-	540 (360)	1,180 (380)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
380	200	200	200	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,685	17,669	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,694	1,909	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,996	4,587	1.8	平成24年~28年

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	11,375	24,165	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,924	1,424	734	505

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	37,767	37,394	41,517	41,299
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	865	682	1,690	137
四半期純利益金額 (百万円)	491	389	981	39
1株当たり四半期純利益金 額(円)	184.34	73.02	180.79	6.26

(注) 当社は、平成22年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における当第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は92.17円であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,656	3,113
受取手形	3 1,791	1,860
売掛金	3 13,602	3 20,614
商品及び製品	4,983	10,910
前渡金	23	13
前払費用	58	68
繰延税金資産	135	242
短期貸付金	3 3,065	3 2,268
未収入金	1,032	730
未収消費税等	228	402
その他	164	97
貸倒引当金	140	128
流動資産合計	27,601	40,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	24	26
減価償却累計額	17	18
建物(純額)	7	7
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	3	4
機械及び装置(純額)	2	2
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	2	3
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	75	77
減価償却累計額	53	61
工具、器具及び備品(純額)	22	15
有形固定資産合計	35	26
無形固定資産		
のれん	8	6
ソフトウェア	537	384
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	550	395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,998	1,923
関係会社株式	1,022	1,041
関係会社出資金	173	173
長期貸付金	7	14
長期前払費用	2	1
保険積立金	-	124
長期差入保証金	120	128
投資その他の資産合計	3,325	3,406
固定資産合計	3,911	3,829
資産合計	31,513	44,023

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,318	3,838
買掛金	11,232	14,737
短期借入金	4,149	9,306
1年内返済予定の長期借入金	1,260	1,610
1年内償還予定の社債	320	360
未払金	305	235
未払費用	84	86
未払法人税等	115	482
前受金	28	32
預り金	223	13
賞与引当金	136	206
その他	164	169
流動負債合計	21,338	31,080
固定負債		
社債	160	800
長期借入金	3,760	4,250
長期未払金	29	29
繰延税金負債	64	5
退職給付引当金	128	141
役員退職慰労引当金	54	86
関係会社支援損失引当金	49	-
固定負債合計	4,245	5,313
負債合計	25,583	36,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093	2,826
資本剰余金		
資本準備金	1,135	1,868
資本剰余金合計	1,135	1,868
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,003	2,371
利益剰余金合計	2,414	2,782
自己株式	-	0
株主資本合計	5,644	7,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	94
繰延ヘッジ損益	72	12
評価・換算差額等合計	241	106
新株予約権	43	44
純資産合計	5,929	7,628
負債純資産合計	31,513	44,023

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	85,704	118,399
売上原価		
商品期首たな卸高	9,301	4,983
当期商品仕入高	78,418	120,512
合計	87,720	125,495
商品期末たな卸高	4,983	10,910
商品売上原価	82,737 <sub>1</sub>	114,584 <sub>1</sub>
売上総利益	2,966	3,814
販売費及び一般管理費	2,621 <sub>2, 3</sub>	2,823 <sub>2</sub>
営業利益	345	991
営業外収益		
受取利息	48	50
仕入割引	15	20
受取配当金	85	88
為替差益	53	113
業務受託料	65 <sub>4</sub>	87 <sub>4</sub>
その他	36	39
営業外収益合計	304	400
営業外費用		
支払利息	141	195
売上割引	7	6
社債利息	9	5
手形売却損	47	39
債権売却損	19	-
債権譲渡損(信託)	3	-
手形流動化手数料	15	-
支払保証料	22	-
その他	5	93
営業外費用合計	273	341
経常利益	376	1,050
特別利益		
固定資産売却益	0 <sub>5</sub>	-
貸倒引当金戻入額	3	11
新株予約権戻入益	1	-
役員退職慰労引当金戻入額	11	-
関係会社支援損失引当金戻入額	-	49
関係会社清算益	-	32
その他	-	1
特別利益合計	16	94
特別損失		
固定資産除却損	0 <sub>6</sub>	-
投資有価証券評価損	2	29
関係会社株式評価損	20	48
関係会社支援損失引当金繰入額	49	-
その他	-	3
特別損失合計	72	81
税引前当期純利益	320	1,063
法人税、住民税及び事業税	122	541
法人税等調整額	71	72
法人税等合計	193	469

当期純利益	126	594
-------	-----	-----

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,090	2,093
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	2,093	2,826
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,132	1,135
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	1,135	1,868
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,132	1,135
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	1,135	1,868
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,103	2,003
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	126	594
当期変動額合計	99	367
当期末残高	2,003	2,371
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,514	2,414
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	126	594
当期変動額合計	99	367

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	2,414	2,782
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
株主資本合計		
前期末残高	5,737	5,644
当期変動額		
新株の発行	7	1,465
剰余金の配当	226	226
当期純利益	126	594
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	92	1,832
当期末残高	5,644	7,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	74
当期変動額合計	162	74
当期末残高	169	94
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	59
当期変動額合計	59	59
当期末残高	72	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	134
当期変動額合計	222	134
当期末残高	241	106
新株予約権		
前期末残高	29	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	43	44
純資産合計		
前期末残高	5,785	5,929
当期変動額		
新株の発行	7	1,465

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
剰余金の配当	226	226
当期純利益	126	594
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	133
当期変動額合計	144	1,699
当期末残高	5,929	7,628

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>商品及び製品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械及び装置 8年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 5年間の均等償却を行っております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に一括費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 発生時に一括費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 関係会社支援損失引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当事業年度は28百万円)、「債権譲渡損(信託)」(当事業年度は2百万円)、「手形流動化手数料」(当事業年度は6百万円)及び「支払保証料」(当事業年度は14百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「新株予約権戻入益」(当事業年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ALCONIX(SHANGHAI)CORP.</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX(THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX EUROPE GMBH</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>アルコニックス三伸株式会社</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>2 輸出受取手形割引高 346百万円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,057百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table>	ALCONIX(SHANGHAI)CORP.	143百万円	ALCONIX(THAILAND)LTD.	37百万円	ALCONIX EUROPE GMBH	1百万円	ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	256百万円	ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	4百万円	アルコニックス三伸株式会社	7百万円	合計	449百万円	流動資産		受取手形	374百万円	売掛金	2,198百万円	短期貸付金	3,057百万円	流動負債		支払手形	0百万円	買掛金	1,085百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ALCONIX(SHANGHAI)CORP.</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX LOGISTICS(THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX EUROPE GMBH</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>アルコニックス三伸株式会社</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> <p>2 輸出受取手形割引高 423百万円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	ALCONIX(SHANGHAI)CORP.	38百万円	ALCONIX LOGISTICS(THAILAND) LTD.	0百万円	ALCONIX EUROPE GMBH	0百万円	ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	165百万円	ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	109百万円	アルコニックス三伸株式会社	32百万円	合計	346百万円	流動資産		売掛金	3,614百万円	短期貸付金	2,268百万円	流動負債		買掛金	277百万円
ALCONIX(SHANGHAI)CORP.	143百万円																																																				
ALCONIX(THAILAND)LTD.	37百万円																																																				
ALCONIX EUROPE GMBH	1百万円																																																				
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	256百万円																																																				
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	4百万円																																																				
アルコニックス三伸株式会社	7百万円																																																				
合計	449百万円																																																				
流動資産																																																					
受取手形	374百万円																																																				
売掛金	2,198百万円																																																				
短期貸付金	3,057百万円																																																				
流動負債																																																					
支払手形	0百万円																																																				
買掛金	1,085百万円																																																				
ALCONIX(SHANGHAI)CORP.	38百万円																																																				
ALCONIX LOGISTICS(THAILAND) LTD.	0百万円																																																				
ALCONIX EUROPE GMBH	0百万円																																																				
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	165百万円																																																				
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	109百万円																																																				
アルコニックス三伸株式会社	32百万円																																																				
合計	346百万円																																																				
流動資産																																																					
売掛金	3,614百万円																																																				
短期貸付金	2,268百万円																																																				
流動負債																																																					
買掛金	277百万円																																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																								
<p>1 売上原価には直接販売諸掛（保管料、荷役料、運賃等）を含んでおります。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 179百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は82.1%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>福祉費</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>事務委託料</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 0百万円</p> <p>4 営業外収益のうち関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,012百万円	賞与引当金繰入額	136百万円	福祉費	133百万円	のれん償却	2百万円	旅費交通費	172百万円	借地借家料	149百万円	事務委託料	215百万円	退職給付費用	38百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	減価償却費	184百万円	受取利息	43百万円	受取配当金	73百万円	業務受託料	58百万円	工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	<p>1 売上原価には直接販売諸掛（保管料、荷役料、運賃等）を含んでおります。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 130百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は81.9%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>福祉費</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>事務委託料</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> </table> <p>4 営業外収益のうち関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,027百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	福祉費	162百万円	のれん償却	2百万円	旅費交通費	180百万円	借地借家料	137百万円	事務委託料	229百万円	退職給付費用	64百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	170百万円	受取利息	47百万円	受取配当金	44百万円	業務受託料	80百万円
従業員給与手当	1,012百万円																																																								
賞与引当金繰入額	136百万円																																																								
福祉費	133百万円																																																								
のれん償却	2百万円																																																								
旅費交通費	172百万円																																																								
借地借家料	149百万円																																																								
事務委託料	215百万円																																																								
退職給付費用	38百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																								
減価償却費	184百万円																																																								
受取利息	43百万円																																																								
受取配当金	73百万円																																																								
業務受託料	58百万円																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																								
従業員給与手当	1,027百万円																																																								
賞与引当金繰入額	206百万円																																																								
福祉費	162百万円																																																								
のれん償却	2百万円																																																								
旅費交通費	180百万円																																																								
借地借家料	137百万円																																																								
事務委託料	229百万円																																																								
退職給付費用	64百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																								
減価償却費	170百万円																																																								
受取利息	47百万円																																																								
受取配当金	44百万円																																																								
業務受託料	80百万円																																																								

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当事業年度増加 株式数 ( 千株 )	当事業年度減少 株式数 ( 千株 )	当事業年度末株 式数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 )	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

( 注 ) 単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>当社は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7	5	2	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>当社は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7	7	0	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
工具、器具及び備品	7	5	2																																									
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	1百万円																																											
1年超	0百万円																																											
合計	2百万円																																											
支払リース料	1百万円																																											
減価償却費相当額	1百万円																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
工具、器具及び備品	7	7	0																																									
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	0百万円																																											
1年超	-百万円																																											
合計	0百万円																																											
支払リース料	1百万円																																											
減価償却費相当額	1百万円																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式977百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式987百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
関係会社支援損失引当金	賞与引当金
賞与引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	未払事業所税
未払事業所税	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	たな卸資産評価損
たな卸資産評価損	未払事業税
株式報酬費用	会社分割により取得した子会社
未払事業税	株式
会社分割により取得した子会社	繰延ヘッジ損益
株式	長期未払金
繰延ヘッジ損益	その他
長期未払金	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(又は負債)の純額	繰延税金資産(又は負債)の純額
平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入	交際費等の損金不算入
受取配当金等の益金不算入	受取配当金等の益金不算入
住民税均等割等	住民税均等割等
株式報酬費用	評価性引当額の増減
評価性引当額の増減	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成21年4月1日付で当社100%出資で設立した特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシを中間持株会社として、林金属株式会社の全株式を取得、連結子会社としました。

また同年8月3日に、当社100%出資で設立した特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を中間持株会社として、株式会社大川電機製作所の全株式を取得、連結子会社化し、同年9月8日に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併を実施し、これによりアルコニックス・オオカワ株式会社は消滅いたしました。株式会社大川電機製作所は当社に対し発行済株式の総数96,000株を割り当て、これにより当社による直接連結子会社となりました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、当社グループの関連会社である三高金属産業株式会社から事業を譲受けることを決議し、同年5月1日に当該会社の主要事業に係る資産等を譲受けました。また、その事業を承継し事業を継続することを目的に、当社は同年4月14日に当社100%出資で事業承継会社としてアルコニックス・三高株式会社を設立いたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,207.43円	1株当たり純資産額	1,194.77円
1株当たり当期純利益金額	47.50円	1株当たり当期純利益金額	106.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.89円
<p>当社は、平成22年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,103.71円
		1株当たり当期純利益金額	23.75円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	126	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	126	594
期中平均株式数(千株)	2,665	5,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8
(うち新株予約権)	(-)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数47,100個)、第4回新株予約権(新株予約権の数72個)、第5回新株予約権(新株予約権の数188個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数210個)。	第4回新株予約権(新株予約権の数144個)、第5回新株予約権(新株予約権の数362個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数410個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 関連会社の事業譲受及び新会社設立について</p> <p>当社は平成22年3月23日開催の取締役会において、当社の関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議いたしました。当該会社は4月14日に設立し当社の連結子会社となっております。なお、三高金属産業株式会社は事業譲渡後、清算会社へ移行し平成23年3月末に清算終了する予定であります。</p> <p>(1) 当該事業譲受の経緯及び理由</p> <p>当社は三高金属産業株式会社の発行済株式総数900千株のうち19%にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。また当社は譲受ける全ての事業を100%全額出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継いたします。今後、当該会社は当社グループと連携し既存商権の維持拡大、及び新たなマーケットの開拓を目指してまいります。</p> <p>(2) 事業の譲受の内容</p> <p>譲受の内容</p> <p>電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売事業（商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等）</p> <p>(注) 譲受けた資産等は、新会社であるアルコニックス・三高株式会社が全てを承継いたします。</p> <p>譲受部門の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,129百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記数値は平成21年3月期末のものであります。</p> <p>2. 今回譲受部門に関する経営成績及び財政状況の切り分けを行っていないため、参考として譲渡会社である三高金属産業株式会社の直近の業績を記載いたします。</p>	売上高	6,129百万円	経常利益	23百万円	当期純利益	12百万円	総資産	2,347百万円	純資産	341百万円	資本金の額	45百万円	
売上高	6,129百万円												
経常利益	23百万円												
当期純利益	12百万円												
総資産	2,347百万円												
純資産	341百万円												
資本金の額	45百万円												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>事業の譲受に関するスケジュール</p> <p>平成22年 3月23日 事業の譲受の当社取締役会承認</p> <p>平成22年 3月29日 公正取引委員会への届出(届出30日後譲受実施可能)</p> <p>平成22年 4月14日 アルコニックス・三高株式会社の設立登記</p> <p>平成22年 4月22日 三高金属産業株式会社の解散決議総会、及び取締役会</p> <p>平成22年 4月30日 三高金属産業株式会社の解散アルコニックス・三高株式会社、臨時取締役会</p> <p>平成22年 5月 1日 三高金属産業株式会社が清算会社へ移行(清算結了は平成23年3月末を予定) アルコニックス・三高株式会社 営業開始</p>																			
<p>譲渡会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商 号</td> <td>三高金属産業株式会社(注) 1 .</td> </tr> <tr> <td>代 表 者</td> <td>代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2 .</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和22年 4月22日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業</td> </tr> <tr> <td>決 算 期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>発行株式総数</td> <td>900,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有者割合</td> <td>三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%</td> </tr> </table>		商 号	三高金属産業株式会社(注) 1 .	代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2 .	所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13	設立年月日	昭和22年 4月22日	主な事業内容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業	決 算 期	3月31日	資本金の額	45百万円	発行株式総数	900,000株	大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%
商 号	三高金属産業株式会社(注) 1 .																		
代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2 .																		
所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13																		
設立年月日	昭和22年 4月22日																		
主な事業内容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業																		
決 算 期	3月31日																		
資本金の額	45百万円																		
発行株式総数	900,000株																		
大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%																		
<p>(注) 1 . 三高金属産業株式会社は事業譲渡後清算会社へ移行し資産等の処分等を経て、平成23年3月末に清算結了する予定であります。</p> <p>2 . 三高金属産業株式会社の代表取締役社長である岡本 彰氏は、アルコニックス・三高株式会社の代表取締役社長に就任しております。また当社役員、監査役、及び従業員が、新会社の非常勤取締役及び監査役に就任しております。</p>																			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>新会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商 号</td> <td>アルコニックス・三高株式会社</td> </tr> <tr> <td>代 表 者</td> <td>代表取締役社長 岡本 彰</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>(本 社) 大阪市中央区今橋二丁目5番8号 (当社大阪支店内) (名古屋支店) 名古屋市中区錦一丁目17番13号 (当社名古屋支店内)</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成22年 4月14日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>非鉄金属の卸売業</td> </tr> <tr> <td>決 算 期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>発行株式総数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有者割合</td> <td>アルコニックス株式会社100.0%</td> </tr> </table> <p>(注) 当該新会社は設立後、譲渡会社から譲受ける全ての事業を承継いたします。</p> <p>2. 子会社への資金貸付について 当社は、平成22年 3月23日開催の取締役会において、当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に対し下記のとおり貸付金枠を新たに設定することを決議いたしました。当社は当該会社の設立日以降、下記内容のとおり資金の貸付枠を設定しております。</p> <p>(貸付契約の内容)</p> <table border="1"> <tr> <td>契約日</td> <td>平成22年 5月 6日</td> </tr> <tr> <td>貸付金枠</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間(注) 1 .</td> <td>自 平成22年 5月 6日 至 平成23年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>金 利 (注) 2 .</td> <td>年利1.475%</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>当該会社が平成22年 5月 1日より営業開始することに伴い当面の運転資金として貸し付けるものであります。</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . 契約期間は、契約満了日以降の自動更新を認めております。 2 . 利率は貸付実行時の当社短期社内金利を適用し、利息の支払については後払いとしております。</p>		商 号	アルコニックス・三高株式会社	代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰	所 在 地	(本 社) 大阪市中央区今橋二丁目5番8号 (当社大阪支店内) (名古屋支店) 名古屋市中区錦一丁目17番13号 (当社名古屋支店内)	設立年月日	平成22年 4月14日	主な事業内容	非鉄金属の卸売業	決 算 期	3月31日	従業員数	12名	資本金の額	40百万円	発行株式総数	800株	大株主構成及び所有者割合	アルコニックス株式会社100.0%	契約日	平成22年 5月 6日	貸付金枠	800百万円	契約期間(注) 1 .	自 平成22年 5月 6日 至 平成23年 3月31日	金 利 (注) 2 .	年利1.475%	資金使途	当該会社が平成22年 5月 1日より営業開始することに伴い当面の運転資金として貸し付けるものであります。
商 号	アルコニックス・三高株式会社																														
代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰																														
所 在 地	(本 社) 大阪市中央区今橋二丁目5番8号 (当社大阪支店内) (名古屋支店) 名古屋市中区錦一丁目17番13号 (当社名古屋支店内)																														
設立年月日	平成22年 4月14日																														
主な事業内容	非鉄金属の卸売業																														
決 算 期	3月31日																														
従業員数	12名																														
資本金の額	40百万円																														
発行株式総数	800株																														
大株主構成及び所有者割合	アルコニックス株式会社100.0%																														
契約日	平成22年 5月 6日																														
貸付金枠	800百万円																														
契約期間(注) 1 .	自 平成22年 5月 6日 至 平成23年 3月31日																														
金 利 (注) 2 .	年利1.475%																														
資金使途	当該会社が平成22年 5月 1日より営業開始することに伴い当面の運転資金として貸し付けるものであります。																														

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	三櫻工業株式会社
		株式会社神戸製鋼所	2,200,000	475
		株式会社キッツ	509,000	203
		株式会社アーレスティ	200,000	140
		株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	98
		ダイキャスト東和産業株式会社	17,588	62
		浅井産業株式会社	100,000	58
		KITZ (THAILAND) LTD.	4,000	49
		日本高純度化学株式会社	173	41
		千代田空調機器株式会社	8,285	37
		株式会社ティラド	100,000	35
		YANTAI XIN-IWAI MACHINERY CO.,LTD.	-	33
		その他(20銘柄)	17,197,392	148
		小計	21,494,438	1,923
		計	21,494,438	1,923

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24	1	-	26	18	1	7
機械及び装置	6	-	-	6	4	0	2
車両運搬具	4	-	-	4	3	1	1
工具、器具及び備品	75	3	1	77	61	10	15
有形固定資産計	112	4	1	115	88	13	26
無形固定資産							
のれん	25	-	-	25	19	2	6
ソフトウェア	790	3	-	794	410	156	384
電話加入権	6	-	1	5	-	0	5
無形固定資産計	822	3	1	825	429	158	395
長期前払費用	4	-	-	4	2	1	1
繰延資産							
株式交付費	-	17	17	-	-	17	-
社債発行費	-	12	12	-	-	12	-
繰延資産計	-	29	29	-	-	29	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品： オフィス用複合機 1百万円

2. 無形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア： 基幹システム機能追加 3百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	140	128	-	140	128
賞与引当金	136	206	136	-	206
役員退職慰労引当金	54	32	-	-	86
関係会社支援損失引当金	49	-	-	49	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 関係会社支援損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の債務超過解消による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,490
外貨預金	598
普通預金	15
別段預金	2
郵便貯金	6
小計	3,112
合計	3,113

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社アーレスティ	265
サン・アルミニウム工業株式会社	240
イシグロ株式会社	236
株式会社アーレスティ栃木	161
株式会社三徳	101
その他	854
合計	1,860

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	40
5月	150
6月	283
7月	903
8月	479
9月	3
合計	1,860

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アルコニックス・三高株式会社	2,242
信越化学工業株式会社	1,536
HOYA株式会社	1,286
三洋電機株式会社	813
SANOH INDUSTRIAL DE MEXICO,S.A.DE C.V.	776
その他	13,959
合計	20,614

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 365
13,602	122,702	115,690	20,614	84.88	50.9

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
アルミニウム原料	1,586
アルミニウム製品及び銅製品	1,968
電子材料（無酸素銅他）	7,245
その他	110
合計	10,910

## ホ．短期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社大川電機製作所	1,300
アルコニックス・三高株式会社	700
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	191
アルコニックス三伸株式会社	40
ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.	30
その他	6
合計	2,268

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
CACE INTERNATIONAL LIMITED	453
株式会社キッツメタルワークス	252
東芝照明プレシジョン株式会社	210
三菱伸銅株式会社	200
福田金属箔粉工業株式会社	151
その他	2,569
合計	3,838

## 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	1,475
5月	1,017
6月	810
7月	487
8月	43
9月	3
合計	3,838

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社神戸製鋼所	4,166
三櫻工業株式会社	2,125
新豆陽金属工業株式会社	598
衆和産業株式会社	523
新日本製鐵株式会社	505
その他	6,818
合計	14,737

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	4,920
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,146
住友信託銀行株式会社	1,100
株式会社八十二銀行	821
株式会社あおぞら銀行	500
株式会社山口銀行	494
株式会社荘内銀行	300
NTTファイナンス株式会社	25
小計	9,306
1年内返済予定の長期借入金	1,610
合計	10,916

（注）1年内返済予定の長期借入金の明細は、「 固定負債 イ．長期借入金」に記載しております。

固定負債  
 イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	860 (320)
住友信託銀行株式会社	660 (220)
株式会社みずほ銀行	650 (260)
株式会社あおぞら銀行	540 (200)
株式会社山口銀行	460 (180)
株式会社日本政策投資銀行	360 (140)
株式会社荘内銀行	340 (130)
株式会社八十二銀行	220 (120)
株式会社東京スター銀行	160 (40)
合計	4,250 (1,610)

(注) ( )内書は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済期限の到来するものであり、貸借対照表においては「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類及び確認書  
事業年度（第29期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成22年6月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（定時株主総会における決議事項の結果）であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第30期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成22年9月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3の規定に基づく臨時報告書（連結子会社による吸収合併）であります。
- (6) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第30期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年11月11日関東財務局長に提出  
平成21年6月24日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年11月11日関東財務局長に提出  
平成22年6月23日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 臨時報告書  
平成22年11月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書（特別利益の発生）であります。
- (10) 有価証券届出書（一般募集）及びその添付書類  
平成22年12月3日関東財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成22年12月3日関東財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成22年12月13日関東財務局長に提出  
平成22年12月3日提出の有価証券届出書（一般募集）に関する訂正届出書であります。
- (13) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成22年12月13日関東財務局長に提出  
平成22年12月3日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に関する訂正届出書であります。
- (14) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第30期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (15) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年6月14日関東財務局長に提出  
平成20年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (16) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年6月14日関東財務局長に提出  
平成21年6月24日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (17) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年6月14日関東財務局長に提出  
平成22年6月23日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルコニックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルコニックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。